

令和元年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
都市型農業の推進	農業生産基盤の整備	1	農業委員会委員任命事務
		2	機構集積協力金交付事業
		3	和解・仲介事務
		4	安足地方農業委員会事務研究会参画事業
		5	非農地証明事務
		6	排水機場維持管理事業
		7	農道維持管理事業
		8	農地の権利移動の許可事務
		9	農地転用届出受理事務
		10	農地転用許可事務
		11	農業水利事務
		12	農業振興地域整備計画策定事業
		13	農業経営高度化支援事業
		14	農業委員会運営事業
		15	利根川水系農業水利協議会栃木県支部参画事業
		16	栃木県農業会議参画事業
		17	栃木県南部地方土地改良事業推進協議会参画事業
		18	栃木県土地改良事業団体連合会参画事業
		19	多面的機能支払交付事業
		20	証明書交付事務
		21	小規模かんがい排水工事原材料支給事業
		22	市単独土地改良事業
		23	佐野市農業公社運営支援事業
		24	界地区県営かんがい排水事業
		25	越名沼幹線排水路整備事業
		26	国有農地管理事務
		27	耕作放棄地特別対策事業
		28	公共物管理事務
		29	県単独農業農村整備事業
		30	県営農業農村整備事業調査計画参画事業
		31	県営農業競争力強化基盤整備参画事業
		32	県営集落基盤整備参画事業
		33	機構集積支援事業
		34	かんがい排水施設維持管理事業

事務事業名		農業委員会委員任命事務						評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
								担当組織	担当部	産業文化部		担当課
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり						担当係	農政係		担当課長名	塩田 妙子
	政 策	2 地域資源を活かしたまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	施 策	2 都市型農業の推進							実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	3 農業生産基盤の整備							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			任意的事業・義務的事业		義務的事业	
								実施方法		直営		
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H28年度～	年度	根拠法令 条例等	農業委員会等に関する法律	事業分類		その他市民に対する事業			
							リーディングプロジェクト		該当なし			
							市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
農業委員会委員候補者評価委員会を開催して、評価を行う。 委員の任命について、議会に議案を提出する。 議案の加筆・校正を行う。 地方自治法第117条関係の除斥確認を行う。 議会代表者会議で説明を行う。 議案説明を行う。 議会の同意を得る。 任命の事務を行う。		任期満了に伴う次期委員候補者の募集							
		活動指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
		説明会の開催数	回	0	0	0	0		
		評価委員会の開催数	回	1	0	2	0		
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)									
農業委員会委員候補者		対象指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
		農業委員会委員候補者数	人	24	0	22	0		
目的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)								
	農業委員会委員候補者の評価を行い、議会の同意を得て、委員を任命する。		成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
			農業委員会委員数	人	16	16	16	16	
④結果(どのような結果に結びつきますか？)									
耕作放棄地が解消され、農地が有効利用されている。		上位成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)	
		耕作放棄地解消面積	ha	－	9.0	5	5		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	29年度(実績)		30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	正規職員従事人数	人	2		1		2		1			
	のべ業務時間	時間	500		200		400		200			
	人件費計(B)	千円	1,908		764		1,526		763		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,908		764		1,526		763		0	

事務事業名	農業委員会委員任命事務	担当部	産業文化部	担当課	農政課	担当係	農政係
-------	-------------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	農業委員会等に関する法律が改正され、平成28年4月1日から施行された。農業委員会委員の公選制が廃止されて任命制となったため開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	農地の担い手への集積、集約化を図ることが求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	農業委員会委員および農地利用最適化推進委員(農業委員会で任命)に、農地の効率的利用を推進することが期待されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 担い手への農地の集積・集約化は、地域農業の発展や耕作放棄地の解消のために必要である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 農業委員会委員の任命は、市町村長が行わなければならない。(法による)
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 農業委員会委員候補者を募集し、農業委員会委員を任命する事務であるため、妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 農業委員会委員の定数を条例で定めてはいるが、任命制は今回が初めてであり、その候補者選考にあたって、より「公平性」、「透明性」が確保されたものとする事で、ある程度の成果向上に繋がる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 必要な人件費のみで実施している。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 法律の規定に基づき委員を任命する事務であり、受益者負担を求める性質の事務ではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	委員を任命することで、事業終了とはなるが、3年任期であり、1年休止後に事業再開となるものである。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策	
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。		
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)				
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

事務事業名		機構集積協力金交付事業						評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)				
								担当組織	担当部	産業文化部		担当課	農政課	
政策体系	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり						担当係	農政係		担当課長名	塩田 妙子	
	政 策	2	地域資源を活かしたまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業		
	施 策	2	都市型農業の推進							実施計画事業・一般事業		一般事業		
	基本事業	3	農業生産基盤の整備							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意の事業・義務的事业		任意の事業				
	9575	一般	6	1	6	機構集積協力金交付事業		実施方法		直営				
事業計画	単年度繰返し	事業期間	平成26年度～ 年度	根拠法令 条例等	農地集積・集約化対策事業実施要綱			事業分類		支援事業				
								リーディングプロジェクト		該当なし				
								市長市政公約		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
栃木県農地中間管理機構へ農地を貸し付けた地域や個人に対して、機構集積協力金を交付する。			馬門地区、上羽田地区の役員会や担い手部会等へ出席							
地域に対する支援 →地域集積協力金			機構集積協力金の交付 701,500円 内訳 地域集積協力金 556,000円 経営転換協力金 145,500円							
出し手個人に対する支援 →経営転換協力金、耕作者集積協力金(R1廃止)			活動指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
			地域の説明会等への出席回数	回	13	10	10			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)										
① 農家(農業従事者)			対象指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
② 農地			農家戸数(農林業センサス)	戸	2,867	2,867	2,867			
			農地面積(佐野市統計書)	ha	4,712	4,676	4,650			
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)										
経営規模の拡大による農業経営の安定、向上			成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
			機構集積協力金の交付対象者	人	44	296	30			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか？)										
認定農業者、新規就農者が農業の担い手として、積極的に経営の主体となってもらう。			上位成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
			担い手への農地集積	ha	1,124.4	1,155.0	1,175			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	29年度(実績)		30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円	2,465		10,469		702					
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	2,465		10,469		702		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	2,465	補助金	10,469	補助金	702				
			※B面に続く (他に土地改良区へ 384千円支出)		(他に土地改良区へ 390千円支出)							
人件費	正規職員従事人数	人	2		2		1					
	のべ業務時間	時間	200		500		400					
	人件費計(B)	千円	763		1,911		1,526		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,228		12,380		2,228		0		0	

事務事業名	機構集積協力金交付事業	担当部	産業文化部	担当課	農政課	担当係	農政係
-------	-------------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成25年12月に農地中間管理事業の推進に関する法律が制定され、平成26年に国の農地集積・集約化対策事業実施要綱が定められ、開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	農業経営者の減少や高齢化が加速しており、担い手への農地の集積・集約を図る必要性が高まっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	担い手へ農地の集積・集約化を図るための事業であり、農地の有効利用に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案	国が定める要綱により、市が事業主体となって取り組むこととされている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	担い手へ農地を集積・集約するための事業であり、妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	農地中間管理事業の制度についての周知を図り、事業に取り組む地域が増え、地域の中でこの事業に協力する人が増えれば、成果向上の余地がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	類似事務事業名	土地改良総務事務費
		理由・改善案	※ 地域集積協力金のうち、土地改良区向けは、土地改良法により上記事業から支出しているが、異なる法律に基づく支出であり、統合はできない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入		
総合 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	補助金の支出と必要な人件費で実施している。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
総合 評価	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	補助金を支出する事業であり、受益者負担を求める性質のものではない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	担い手への農地利用集積集約の支援をすることなく、持続可能な地域農業が確立されれば、事業を終了することができる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×			
		コスト																													
		削減				維持	増加																								
成果	向上																														
	維持		○	×																											
	低下		×	×																											
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																															

事務事業名		和解・仲介事務						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
								担当組織	担当部	農業委員会事務局		担当課	農業委員会事務局	
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり							担当係	農地調整係		担当課長名	磯部 高志	
	政 策	2 地域資源を活かしたまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業			継続事業		
	施 策	2 都市型農業の推進							実施計画事業・一般事業			一般事業		
	基本事業	3 農業生産基盤の整備							市単独事業・国県補助事業			市単独事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				任意的事業・義務的事業			義務的事業	
									実施方法			直営		
事業計画	単年度のみ	事業期間	H27年度～ 年度		根拠法令 条例等	農地法		事業分類			その他市民に対する事業			
								リーディングプロジェクト			該当なし			
								市長市政公約			該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
	和解・仲介申立件数 0件						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	申立件数	件	0	0	0	0	0
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)	申立者及び申立						
	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	申立件数	件	0	0	0	0	0
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)	当事者間では解決できなかった紛争の和解を図る。						
	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	和解成立件数	件	0	0	0	0	0
④結果(どのような結果に結びつきますか？)	利用集積を積極的に行ってもらう。						
	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	担い手への農地集積	ha	1,124.4	1,154.5	1,174.7	1,170.0	1,190.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				0		0		0		0		0
	正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2	
	のべ業務時間	時間	0		0		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		0		0	

事務事業名	和解・仲介事務	担当部	農業委員会事務局	担当課	農業委員会事務局	担当係	農地調整係
-------	---------	-----	----------	-----	----------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	和解・仲介は、昭和27年に農地法が制定され、現在に至っている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	農地の紛争については、農業委員と共に相談に乗りながら解決を図っている。しかし、直接県に持ち込むケースなどもあるようで、佐野市における和解・仲介は、発生していない。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持のため、対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 農業委員会が介入し、問題を解決することは、農家の経営の安定を図ることであるので、意図することは結果に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 和解・仲介事務は、農業委員会の所掌事務であり、農地法第25条で定められている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 当事者間の紛争の解決を図ることが目的であり、対象と意図はセットされており、見直す余地はない。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 当事者間の紛争行為を解決するための事務であり、農地法に基づき仲介委員の構成について規定がされているため、改善のための裁量の余地がない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 事業費の計上はなく、人件費内の業務であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 和解、仲介は農地の利用上の調整であるので受益者負担は馴染まない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	農地法等の改正があれば終了する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																												
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○	×																											
	低下		×	×																											

事務事業名		安足地方農業委員会事務研究会参画事業							評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
									担当 組織	担当部 担当係	農業委員会事務局			担当課
政策 体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり							事業 区分	新規事業・継続事業			継続事業	
	政 策	2 地域資源を活かしたまちづくり												
	施 策	2 都市型農業の推進								市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
	基本事業	3 農業生産基盤の整備												任意的事業・義務的事業
予算 科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		実施方法		直営				
	8549	一般	6	1	1	安足地方農業委員会事務研究会参画事業		事業分類		参画事業				
事業 計画	単年度繰り返し		事業 期間	年度～		年度	根拠 法令 条例等	リーディングプロジェクト		該当なし				
								市長市政公約		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 安足地方農業委員会事務研究会及び栃木県農業委員会事務研究会への参画事業。安足地区農業委員会事務職員と栃木県安足農業振興事務所職員が直面している共通する問題・課題を解決するために共に研究するとともに、農業委員会の所管事務に関し、公正な運営に寄与するための事業である。						令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)				
						(市の活動) 負担金の支出、総会、研修会への参加				
						(安足地方農業委員会事務研究会の活動) 1.栃木県農業委員会事務研究会総会・研修会の開催 研修会内容 台風19号に係る復旧対策				
						活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
						研修会回数	回	2	2	2
目 的	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?) 農業委員会事務局職員 (対象団体) 安足地方農業委員会事務研究会						対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)
							農業委員会事務局職員	人	8	8
目 的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?) 職員の資質を向上させ、円滑な職務の遂行を図る。						成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)
							参加職員数	人	4	2
目 的	④結果(どのような結果に結びつきますか?) 利用集積を積極的に行ってもらう。						上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)
							担い手への農地集積	ha	1,124.4	1,154.5
									1,174.7	1,170.0

(2)総事業費の推移・内訳

事業 費 の 内 訳	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	12		13		6		9		9	
	事業費計(A)	千円	12		13		6		9		9	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	12	負担金	13	負担金	6	負担金	9	負担金	9
	正規職員従事人数	人	8		8		8		7		7	
	のべ業務時間	時間	30		30		30		30		30	
	人件費計(B)	千円	114		115		114		114		114	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	126		128		120		123		123	

事務事業名	安足地方農業委員会事務研究会参画事業	担当部	農業委員会事務局	担当課	農業委員会事務局	担当係	農地調整係
-------	--------------------	-----	----------	-----	----------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	職員が相互に研鑽に励み、農業委員会の公正な運営を図るため、情報交換、資質の向上を図る場として事務研究会を発足させた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地域特性を生かした農業に関する意欲的・先進的な取組み事例を調査し、地域農業・農村地域施策推進の一助とする参画事業である。今年度は特に、10月に発生した台風19号に係る復旧対策に関する内容が研修会のテーマとなった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持のため、対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 農業委員会の職員の資質を向上するための参画事業であり、意図することは結果に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 農業委員会等に関する法律で定められた所掌事務の遂行にあたっては県の指導や連携が必要であり、近隣の足利市と広域的な観点から共同して参画することは公共性に合致している。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 事務研究会への参画により職員の資質向上が図られ、円滑な職務遂行に資することとなり妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 職員の資質の向上や円滑な運営が図れるよう毎年、テーマを設定し、農業委員会活動計画に結び付けている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 栃木県安足農業振興事務所との連携、協調が重要であり人件費の削減は、不可能である。また、この事業については、最小限のコストで実施しており、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 事務研究会への参画事業であるため、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	国・県及び県内各市町での事務研究会が廃止されれば、事務終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性			(2)改革・改善による期待効果			(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																												
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○	×																											
	低下		×	×																											

事務事業名		非農地証明事務						評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
								担当組織	担当部	農業委員会事務局		担当課	農業委員会事務局
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり						担当係	農地調整係		担当課長名	磯部 高志	
	政 策	2 地域資源を活かしたまちづくり						新規事業・継続事業		継続事業			
	施 策	2 都市型農業の推進						実施計画事業・一般事業		一般事業			
	基本事業	3 農業生産基盤の整備						市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		事業区分	任意的事業・義務的事业業		義務的事业業		
							実施方法		直営				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S27年度～	年度	根拠法令 条例等	農地法	事業分類		証明書交付・登録等事務				
							リーディングプロジェクト		該当なし				
							市長市政公約		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
農地法第2条に定める農地でないと認められる場合に、非農地証明書を交付する事務。 従前は農地であった土地の内、農地法4条、5条の許可等を受けることなく人為的な転用行為が行われ、20年以上経過し、かつ農地への復元が容易でないと認められるもので、土地登記簿の地目が農地になっている土地について、所有者からの非農地証明願いの提出により、現地調査のうえ、農業委員会総会で審議し認定する。		非農地証明願の受付 審査、現地調査、審議 非農地証明書の交付						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		非農地証明願願出件数	件	47	29	29	45	45
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)								
非農地証明願出者		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		非農地証明願願出件数	件	47	29	29	45	45
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)								
非農地証明を交付する		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		非農地証明交付件数	件	47	29	29	45	45
④結果(どのような結果に結びつけますか？)								
利用集積を積極的に行ってもらう。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		担い手への農地集積	ha	1,124.4	1,154.5	1,174.7	1,170.0	1,190.0

(2)総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	事業費の内訳	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円	0		0		0		0		0	
		事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					0		0		0		0		0
	人件費	正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2	
		のべ業務時間	時間	900		900		900		900		900	
		人件費計(B)	千円	3,434		3,439		3,434		3,434		3,434	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	3,434		3,439		3,434		3,434		3,434	

事務事業名	非農地証明事務	担当部	農業委員会事務局	担当課	農業委員会事務局	担当係	農地調整係
-------	---------	-----	----------	-----	----------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	非農地証明は、昭和36年に交付手続き要領が制定され、平成6年に交付要領が改正され今日に至っている。農地法第2条に定める農地でないと認められる場合に非農地証明書を交付することとした。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	農地法や都市計画法等の申請の際に違反案件があり、それを指導され、是正措置として証明を受ける件数が増加している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持のため、対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 農地法第2条の対象とならない土地を証明し農地の適正な管理運用を図ることにより、意図することは結果に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 農業委員会等に関する法律第6条の所管事務として規定された事務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 農地の農業上の土地利用の調整を図るうえで妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 農地法や事務処理要領に照らしての証明を行うものであり、成果の向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 事業費の計上はなく、人件費についても、必要最低限の人数で行っているため、削減できない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 農地法、要領に基づくものであり受益者負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	農地法等の改正により終了する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																												
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○	×																											
	低下		×	×																											

事務事業名		排水機場維持管理事業						評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり						担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農 政 課
	政 策	2 地域資源を活かしたまちづくり						事業区分	担当係	農業振興係	担当課長名	塩田 妙子
	施 策	2 都市型農業の推進							新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	3 農業生産基盤の整備							実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	9175	一般	6	1	5	排水機場維持管理事業						
事業計画	単年度繰返し	事業期間	H21年度～		年度	根拠法令 条例等	佐野市排水機場施設維持 管理委託協定書		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
									任意の事業・義務の事業		任意の事業	
									実施方法		直営	
									事業分類		施設維持管理事業(市主体)	
									リーディングプロジェクト		該当なし	
									市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
農業施設としての排水機場は、農地の湛水防除を目的としているが、農地以外の土地の湛水防除にも寄与しているため、公共性が高い。 栃木県の所有する界排水機場について平成21年度から、吾妻排水機場については平成24年度から、佐野市土地改良区に代わって佐野市が管理者となったが、維持管理は引き続き佐野市土地改良区が行っている。この佐野市土地改良区が行う維持管理の経費を負担している。 維持管理経費の内容は、運転等の人件費、軽微な修繕等の一般管理費、電力料等の動力費である。 栃木県から湛水防除に係る総合交付金を受けている。また、受益地の一部には栃木市も入っているため、栃木市から負担金を受けている。			佐野市土地改良区に維持管理を委託し、経費を負担した。 火災保険料、保守委託料を支払った。 機場の運転時に一定時間立ち会った。 国土交通省の河川占用の定期検査に立ち会った。							
			活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
			管理者となっている農業用排水機場の数	箇所	2	2	2			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
界排水機場の受益農地面積380ha 吾妻排水機場の受益農地面積242ha			対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
			受益農地の面積	ha	622	622	622			
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
湛水被害から守る (界排水機場の湛水面積175ha) (吾妻排水機場の湛水面積190ha)			成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)	
			湛水しなかった面積／受益農地の面積	%	100.0	100.0	41.3			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
適切に維持管理されている。			上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)	
			用排水施設改修箇所数	箇所	34	29	43			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円	2,190		2,111		2,168					
	地方債	千円										
	その他	千円	216		193		302					
	一般財源	千円	12,045		10,584		16,001					
	事業費計(A)	千円	14,451		12,888		18,471		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			火災保険料	98	火災保険料	98	火災保険料	98				
			保守委託料	592	保守委託料	592	保守委託料	594				
			負担金	13,761	負担金	12,198	負担金	17,779				
	正規職員従事人数	人	1		1		1					
	のべ業務時間	時間	100		100		100					
	人件費計(B)	千円	382		382		382		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	14,833		13,270		18,853		0		0	

B表(事後評価シート)

事務事業名	排水機場維持管理事業	担当部	産業文化部	担当課	農 政 課	担当係	農業振興係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	界排水機場及び吾妻排水機場は、竣工後の予定管理者であった佐野市土地改良区が維持管理を行ってきたが、機場の火災や公共性の高まりを原因として、平成21年度より界排水機場、平成24年度より吾妻排水機場の管理者が、佐野市となった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	流域の開発により市街地からの排水が増加し、その排水まで含めて湛水防除のための運転を行う排水機場の公共性が高まっている。土地改良区の組合員が運転を行っているが、農家戸数の減少や高齢化により運転手の確保が懸念される。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成20年12月25日に施設管理者であった佐野市土地改良区より、人的、財政的支援に関する要望書が提出された。それ以前にも関係者から排水機場の公共性に鑑み、佐野市が管理すべきとの要望があった。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 農地の湛水を防止することで、農業生産性が向上する。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 市は管理者となっているが、実際の維持管理や機場の運転は佐野市土地改良区に委託している。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 農業施設としての排水機場は、農地の湛水防止を第一の目的としている。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 佐野市土地改良区に維持管理を委託することが最善である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 負担金を支払っているが、実績に応じて支払っているため削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 市街地からの排水の割合が高くなっているため、負担金の額が大幅に増加しない限り受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	受益地内で、湛水被害が生じることがなくなったとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																												
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○	×																											
	低下		×	×																											

事務事業名		農道維持管理事業						評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
								担当組織	担当部	産業文化部		担当課
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり						担当係	農業振興係		担当課長名	塩田 妙子
	政 策	2 地域資源を活かしたまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	施 策	2 都市型農業の推進							実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	3 農業生産基盤の整備							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			任意的事業・義務的事業		任意的事業	
	9440	一般	6	1	5	農道維持管理事業		実施方法		直営		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等		事業区分	事業分類		施設維持管理事業(市主体)		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
農道の敷砂利や簡易な修繕を行う。 農道とは、道路法による道路及び林道以外の道路で、主に農用地の区域内に存し、農作業や農産物の輸送に使用されている道路を言う。		下彦間町地内農道修繕(L=226m)						
		活動指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		修繕箇所数	箇所	1	3	1	1	

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)

事業概要に示した農道	対象指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	農道の延長(賠償保険の延長)	km	160	160	160	160	

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)

農作業や農産物の搬出にあたって、支障なく通行できるようにする。	成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	修繕した延長	m	5.0	134	226	226	

④結果(どのような結果に結びつけますか？)

農産物の荷傷み防止等になっている。	上位成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	農産物出荷額	億円	22.5	23.9	20.3	20.5	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	29年度(実績)		30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	248		689		432		1,000			
	事業費計(A)	千円	248		689		432		1,000		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	248	需用費	670	需用費	432	需用費	900		
					原材料費	19			原材料費	100		
	正規職員従事人数	人	1		1		1		1			
	のべ業務時間	時間	50		50		50		50			
	人件費計(B)	千円	191		191		191		191		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	439		880		623		1,191		0	

事務事業名	農道維持管理事業	担当部	産業文化部	担当課	農政課	担当係	農業振興係
-------	----------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	主に耕地整理事業や圃場整備事業により築造された道路の維持管理として開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	農道であっても、抜け道になっている場合は交通量が多くなっている。 農業用機械の大型化により拡幅の必要な農道が多くなった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成19年2月議会で、農道管理のあり方についての一般質問が出された。 舗装の要望が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 農道の維持管理を行うことにより、支障なく通行できるようにすることは基盤整備にほかならない。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 不特定多数者が使用する施設であり、公共の関与が妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 農道に限らず、道路は、支障なく通行できなければならない。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 現在の予算では、やり方や進め方の見直しは出来ない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 認定外道路維持補修事業 農業者の通行しか見込めない道路については、農道として修繕を行う。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 予算が少ないため、事業費・人件費とも削減の余地が無い。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 農道といえ、誰でも通行できるので受益者負担はなじまない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	農道がなくなったとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果				(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)									
					コスト				
					削減	維持	増加		
			向上						
			成果維持			○	×		
			低下		×	×			

事務事業名		農地の権利移動の許可事務						評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)				
								担当組織	担当部	農業委員会事務局		担当課	農業委員会事務局	
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり						事業区分	担当係	農地調整係		担当課長名	磯部 高志	
	政 策	2 地域資源を活かしたまちづくり							新規事業・継続事業		継続事業			
	施 策	2 都市型農業の推進							実施計画事業・一般事業		一般事業			
	基本事業	3 農業生産基盤の整備							市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目	短縮コード	会 計	款	項	目	予算細事業名			任意の事業・義務の事業		義務の事業			
									実施方法		直営			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S27年度～ 年度		根拠法令 条例等	農地法	事業分類		許認可・審査事務					
							リーディングプロジェクト		該当なし					
							市長市政公約		該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 農地について所有権を移転し、又は使用収益を目的とする権利の設定もしくは移転をする際に必要とされる許可申請事務		農地の権利移動の許可申請書の受付 審査、現地調査、審議 農地調整審査会 農地の権利移動の許可書の交付						
			活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
			農地の権利移動の許可申請 件数	件	42	30	42	45	45
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)								
	農地の権利移動の許可申請者		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
			農地の権利移動の許可申請 件数	件	42	30	42	45	45
目的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)								
	農地の権利移動に一定の規制をかけることにより、農地の適正かつ効率的な利用を図る		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
			許可書交付件数	件	42	30	42	45	45
④結果(どのような結果に結びつきますか？)									
利用集積を積極的に行ってもらふ。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)	
		担い手への農地集積	ha	1,124.4	1,154.5	1,174.7	1,170.0	1,190.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				0		0		0		0		0
	正規職員従事人数	人	3		3		3		3		3	
	のべ業務時間	時間	1,500		1,500		1,500		1,500		1,500	
	人件費計(B)	千円	5,724		5,732		5,723		5,723		5,723	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	5,724		5,732		5,723		5,723		5,723	

事務事業名	農地の権利移動の許可事務	担当部	農業委員会事務局	担当課	農業委員会事務局	担当係	農地調整係
-------	--------------	-----	----------	-----	----------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	農地法は、昭和27年に制定され現在に至っている。農地の権利移動の許可申請事務は、農地法の制定と同時に法定要件となっている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	農地の権利移動の許可申請事務は、改正農地法により、許可要件の各項目が再編され、これまでの基準の他に「周辺地域との調和」が加わり、その他の許可の要件も厳格化されてきている。農地の有効利用を図るため、「解除条件付き一般法人等への参入」が認められた。農地の権利取得にあたっての下限(別段)面積の設定が県知事から農業委員会に移された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持のため、対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 農地の権利移動に一定の規制を加えることで、農地の適正利用に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 農業委員会等に関する法律第6条の所管事務として規定された事務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 農地の農業上の土地利用の調整を図るうえで対象と意図は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 農地法や事務処理要領に照らしての許可・不許可の決定を行うものであり、成果の向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 事業費の計上はなく、人件費内の業務であり、削減の余地は少ないが、申請書の記載例等をホームページに掲載することにより記載の不備のない申請書の受付が行える。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 農業委員会は、法律等で定められた執行機関であり受益者負担は馴染まない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	農地法等の改正により終了する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性			(2)改革・改善による期待効果			(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																												
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○	×																											
	低下		×	×																											

事務事業名		農地転用届出受理事務						評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
								担当 組織	担当部 担当係	農業委員会事務局	
政策 体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり						事業 区分			
	政 策	2 地域資源を活かしたまちづくり									
	施 策	2 都市型農業の推進									
	基本事業	3 農業生産基盤の整備									
予算 科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			新規事業・継続事業	継続事業	
									実施計画事業・一般事業	一般事業	
事業 計画	単年度繰り返し	事業 期間	S27年度～	年度	根拠 法令 条例等	農地法	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事业業		義務的事业業		
							実施方法	直営			
							事業分類	許認可・審査事務			
							リーディングプロジェクト	該当なし			
							市長市政公約	該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
市街化区域内の農地を農地以外の利用目的として転用する場合の相談、届出受理事務 農地転用届出書の提出があった場合、速やかに書類審査を行い、要件を備えた受理通知書を届出者に交付する。		農地転用届出書の受付 書類審査 農地転用届出書の受理 受理書の交付						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		農地転用届出件数	件	330	326	275	300	300
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)								
農地転用届出者		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		農地転用届出件数	件	330	326	275	300	300
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)								
市街化区域内の農地を農地以外の利用を可能とすること		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		受理書交付件数	件	330	326	275	300	300
④結果(どのような結果に結びつきますか？)								
利用集積を積極的に行ってもらふ。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		担い手への農地集積	ha	1,124.4	1,154.5	1,174.7	1,170.0	1,190.0

(2)総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	事業費の内訳	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円	0		0		0		0		0	
		事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					0		0		0		0		0
	人件費	正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2	
		のべ業務時間	時間	800		800		800		800		800	
		人件費計(B)	千円	3,053		3,057		3,052		3,052		3,052	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	3,053		3,057		3,052		3,052		3,052	

事務事業名	農地転用届出受理事務	担当部	農業委員会事務局	担当課	農業委員会事務局	担当係	農地調整係
-------	------------	-----	----------	-----	----------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和45年農地法が改正され、都市計画(市街化区域)との土地利用調整を図りながら市街化区域内の農地に限り、許可制から届出制による農地の転用を認めることとした。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	届出件数は近年、横ばいで推移している。 売電価格の下落等により、太陽光発電設備等の転用は減少傾向にあるが、住宅用地等への転用が増加している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 良好な営農条件を備えた農地を確保することと併せて社会経済上必要な土地需用に対応できる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 農業委員会等に関する法律第6条の所管事務として規定された事務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市街化区域内の農地は市街化を促進する区域内にあるため、届出制により農地の管理をしていくことは妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 農地法や事務処理要領に照らしての受理・不受理の決定を行うものであり、成果の向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 事業費の計上はなく、人件費内の業務であり、削減の余地は少ないが、届出書の記載例等をホームページに掲載することにより記載の不備のない届出書の受理が行える。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 農地の農地以外への利用の届出制によるものであるため必要ない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	農地法等の改正等により終了する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)								
			コスト					
			削減	維持	増加			
	向上							
成果	維持			○	×			
	低下			×	×			

事務事業名		農地転用許可事務						評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)				
								担当組織	担当部	農業委員会事務局		担当課	農業委員会事務局	
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり						事業区分	担当係	農地調整係		担当課長名	磯部 高志	
	政 策	2 地域資源を活かしたまちづくり							新規事業・継続事業		継続事業			
	施 策	2 都市型農業の推進							実施計画事業・一般事業		一般事業			
	基本事業	3 農業生産基盤の整備							市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			任意の事業・義務の事業		義務の事業			
									実施方法		直営			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S27年度～	年度	根拠法令 条例等	農地法	事業分類		許認可・審査事務					
							リーディングプロジェクト		該当なし					
							市長市政公約		該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
市街化区域以外の農地を農地以外の利用目的に転用する許可申請の受付から農業委員会の総会の議決を経て農業会議に諮問し、許可書を交付する事務		農地転用許可申請書の受付 審査、現地調査、他法令との調整、審議 農地転用許可書の交付						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		農地転用許可申請件数	件	83	70	89	85	85
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)								
農地転用許可申請者		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		農地転用許可申請件数	件	83	70	89	85	85
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)								
農地を農地以外の利用目的に転用することにより農地を保全することができる		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		許可書交付件数	件	83	70	89	85	85
④結果(どのような結果に結びつきますか？)								
利用集積を積極的に行ってもらふ。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		担い手への農地集積	ha	1,124.4	1,154.5	1,174.7	1,170.0	1,190.0

(2)総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				0		0		0		0		0
	正規職員従事人数	人	3		3		3		3		3	
	のべ業務時間	時間	2,000		2,000		2,000		2,000		2,000	
	人件費計(B)	千円	7,632		7,642		7,630		7,630		7,630	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,632		7,642		7,630		7,630		7,630	

事務事業名	農地転用許可事務	担当部	農業委員会事務局	担当課	農業委員会事務局	担当係	農地調整係
-------	----------	-----	----------	-----	----------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	農地法は、昭和27年に制定され現在に至っている。農地の保全、利用関係の調整を図るため、農地法第4条、5条に転用許可の条項が盛り込まれた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・農地の所有者の高齢化による不耕作地の増加 ・平成21年12月15日、改正農地法が施行された。許可事務については、農地転用許可基準の厳格化がなされた。 ・平成22年4月1日から許可等の権限が県から移譲された。 ・近年、売電価格の下落等により、太陽光発電設備等の申請件数は減少傾向にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持のため、対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 農地以外への利用に一定の規制を加えることで、農地の保全が図れ、農業に関する計画や土地利用に関する計画に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 農業委員会等に関する法律第6条の所管事務として規定された事務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 農地の農業上の土地利用と農業以外の土地利用との調整を図るうえで対象と意図は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 農地法や事務処理要領に照らしての許可・不許可の決定を行うものであり、成果の向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 事業費の計上はなく、人件費内の業務であり、削減の余地は少ないが、申請書の記載例等をホームページに掲載することにより記載の不備のない申請書の受付が行える。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 農地上の利用と農地以外利用に関して、利用関係の調整をはかるためのものであるため、受益者負担はなじまない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	農地法等の改正等により終了する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																												
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○	×																											
	低下		×	×																											

事務事業名		農業水利事務						評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
								担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農政課
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり						担当係	農業振興係	担当課長名	塩田 妙子	
	政 策	2 地域資源を活かしたまちづくり						事業区分		新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	2 都市型農業の推進								実施計画事業・一般事業		一般事業
	基本事業	3 農業生産基盤の整備								市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
事業計画	単年度繰返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市公共物管理条例 佐野市公共物管理条例施行規則	実施方法		直営			
							事業分類		検査・調査事務			
							リーディングプロジェクト		該当なし			
							市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
佐野市公共物管理条例及び同条例施行規則において、水路等に下水等を放流する場合、水路等の管理者の同意が必要であるが、農業用水路は土地改良区や水利組合が管理している場合が多い。このため、公共物の使用申請者の問い合わせに対し、関係土地改良区や水利組合の連絡先を教えている。また、農業用水路のごみ処理や草刈り等の日常の管理について、関係者との連絡調整を行う。				農業用水路に浄化槽等の排水を放流する場合、水路の管理者の同意が必要なため、管理者が誰であるかの照会に対して、調査回答した。農業用水路の溢水、土砂の堆積、ゴミの不法投棄等のトラブルに対し、水利組合等に対応を依頼したり、直接対応した。							
				活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
				農業水利施設に関する相談件数	件	61	47	36			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
農業水利施設の管理者				対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
				管理者への相談件数	件	46	33	18			
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
農業水利施設の維持管理の適正化				成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)	
				管理者等が対策を講じた件数	件	17	19	18			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
適切に維持管理されている。				上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)	
				用排水施設改良箇所数	箇所	34	29	43			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(目標)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	正規職員従事人数	人	2		2		2					
	のべ業務時間	時間	80		80		80					
	人件費計(B)	千円	305		306		306		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	305		306		306		0		0	

事務事業名	農業水利事務	担当部	産業文化部	担当課	農政課	担当係	農業振興係
-------	--------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市公共物管理条例に係る事務は平成17年からであるが、維持管理についてはかなり以前からあると思われる。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	農家戸数の減少や高齢化により、農業水利施設の維持管理が困難になっており、市民から数多くの除草や溢水に対する苦情が寄せられている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	農業用水路への排水、農業用水路の維持管理、農業用水路の安全対策等、関係者から多様な意見・要望・苦情がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 農業水利の適切な維持管理による施設の長寿寿命化は、農業基盤整備に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 農業用水路となっている土地の所有は佐野市がほとんどであることから、関与が必要となる場合が多い。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 農業水利は、管理者(受益者)が適正に管理する必要がある。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 ケースバイケースであり、これといったやり方・進め方がない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 機能管理者がそれぞれに存在するため。
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 水利組合の調査を行うことで、照会に対し迅速に対応できることも考えられるが、その調査の実施が困難な状況になっている。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 検査・調査事務であり、受益者負担を求めることは出来ない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	農業用水路がなくなったとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)					
成果	向上				
	維持			○	×
	低下	×	×		

事務事業名		農業振興地域整備計画策定事業						評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
								担当組織	担当部	産業文化部		担当課	農政課
政策体系	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり						担当係		農政係	担当課長名	塩田 妙子
	政 策	2	地域資源を活かしたまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		新規事業	
	施 策	2	都市型農業の推進							実施計画事業・一般事業		実施計画事業	
	基本事業	3	農業生産基盤の整備							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意的事業・義務的事業		義務的事業			
	9673	一般	6	1	6	農業振興地域整備計画策定事業		実施方法		一部委託			
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	平成31年度～令和2年度			根拠法令 条例等		事業分類		計画策定・管理事業			
								リーディングプロジェクト		該当なし			
								市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
農業振興地域の整備に関する法律に基づき、平成28年3月に「栃木県農業振興地域整備基本方針」が変更されたことに伴い、佐野農業振興地域整備計画の見直しを行う。また、農用地区域の精査および電算化を基に、基礎調査を実施し、その結果を整備計画に反映させることにより、現情勢に対応した実効性のある整備計画を確保する。もって、市民への正確かつ迅速な情報提供を可能とし、確保すべき優良農地の保全へ繋げる。	・対象区域：旧佐野地区エリア ・内容：農用地1筆データ、除外等データ、アンマッチデータ、ポリゴン・ラインデータの作成、確認						
	活動指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	農業振興地域整備計画電算化および見直し	式			1	1	

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)

農業振興地域の整備計画の策定	対象指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	農業振興地域整備計画の策定	式			1	1	

目的

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)

優良農地の確保と有効利用	成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	農用地の面積	ha			3066	3066	

④結果(どのような結果に結びつきますか？)

農地が整備され、有効利用が図られる。	上位成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	農地再整備事業実施箇所数	箇所			1	2	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	29年度(実績)		30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円					3,190		3,190			
	事業費計(A)	千円	0		0		3,190		3,190		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							委託料	3,190	委託料	3,190		
	正規職員従事人数	人					1		1			
	のべ業務時間	時間					600		800			
	人件費計(B)	千円	0		0		2,289		3,052		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		5,479		6,242		0	

事務事業名	農業振興地域整備計画策定事業	担当部	産業文化部	担当課	農政課	担当係	農政係
-------	----------------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成28年3月に「栃木県農業振興地域整備基本方針」が変更されたことに基づき、佐野農業振興地域整備計画の見直しを行うこととされている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成26年度に計画見直しを行った。以降、農業を取り巻く環境は、所謂、人と農地の問題や、各種開発計画の変更などにより大きく変化してきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	整備計画の原資となる農用地利用計画をデータ化し現状を把握することで、整備計画を現実的で実効性のあるものへと整理し、見直すことが可能となる。その整備計画を元に必要な施策を展開することで、農地の有効な整備および利用へと結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案	土地の農業上の有効利用等の施策を計画的に推進するために、市が策定する法定計画のため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	農業振興地域内の土地情報をデータ化を基に、基礎調査を実施し、その結果を整備計画に反映させることにより、市の基本構想に即しながら土地の農業上の有効利用と農業近代化のための施策を計画的に推進するなど、現実的で実効性のある整備計画を策定するため。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	整備計画策定には膨大な基礎資料、各種計画との整合性が必要であり、専門知識が必要なため、コンサルへの業務委託が必要だが、職員の知識向上により、効果向上の余地がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名	
		理由・改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入		
総合 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	事業費を削減し、直営で行えば、削減した事業費以上に人件費が増加する。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市民全体であり、受益負担を求める必要が無い。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	適正な農用地利用計画が策定されたとき		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)								
成果	向上		コスト					
			削減	維持	増加			
	維持			○	×			
	低下			×	×			

事務事業名		農業経営高度化支援事業						評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	産業文化部	担当課
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり						担当係	農業振興係	担当課長名	塩田 妙子
	政 策	2 地域資源を活かしたまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		新規事業
	施 策	2 都市型農業の推進							実施計画事業・一般事業		実施計画事業
	基本事業	3 農業生産基盤の整備							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	9268	一般	6	1	5	農業経営高度化支援事業	実施方法		直営		
							事業分類		参画事業		
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	R1年度～R7年度		根拠法令 条例等	農業競争力強化基盤整備 事業実施要綱(国)	リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) R1年度から県が事業主体で実施する農業競争力強化基盤整備(馬門)で整備される農地を、担い手に集積するために行う、土地利用調整に関する話し合いや、農家の意向調査等の農地利用に関する調整活動への支援について補助金を支払う。 また、R2年度からは赤城地区についても同じ様に補助金を支払う。 国:50% 県:25% 市:25%		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		打合せ会議	回			3	3	3
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
県営事業で整備する馬門地区及び赤城地区の農地および担い手		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		整備予定農地面積	ha			49	85	85
		担い手数	人			9	22	22
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
目的 農地の再圃場整備の導入により、農業基盤施設の機能が発揮される。 また、担い手への農地利用集積が図られる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)	
	整備された農地面積	ha			0	7	23	
	担い手への農地利用集積面積	ha			60	61	62	
	担い手への農地利用集積率	%			70	71	72	
④結果(どのような結果に結びつきますか?)								
適切に維持管理されている。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		用排水施設改修箇所数	箇所			43	45	45

(2)総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円					150		300		300	
	事業費計(A)	千円	0		0		150		300		300	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							補助金	150	補助金	300	補助金	300
人件費	正規職員従事人数	人					1		1		1	
	のべ業務時間	時間					200		200		200	
	人件費計(B)	千円	0		0		763		763		763	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		913		1,063		1,063	

B表(事後評価シート)

事務事業名	農業経営高度化支援事業	担当部	産業文化部	担当課	農 政 課	担当係	農業振興係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和10年代に整備された馬門地区については、農地区画が狭小であり作業効率が悪く、各施設の老朽化が激しく、農作業の安全にも影響が出てきている。当該地区では農地整備についての地元の気運が高まり、平成26年度には馬門地区農地整備推進部会が設立され、農地整備および担い手への農地利用集積を推進しているところである。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	農業者の高齢化・減少により、担い手への農地利用集積が急務となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成25年度から栃木県主導で地元説明会等を行い、平成30年度には地元の県営農業競争力強化基盤整備事業推進についての合意形成がまとまり、担い手への農地利用集積を推進している。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 今後、農地整備に伴う担い手への農地利用集積を支援していくことで、農地の有効利用が図れる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 農業競争力強化基盤整備事業実施要綱(国)に市の関与が明記されているため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 当該事業は主に佐野市土地改良区内の馬門地区及び赤城地区の農地の利便性向上を図る事業である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 受益面積に応じた助成限度額に対する市の負担割合が決まっている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 農業競争力強化基盤整備事業実施要綱(国)に基づく事業であり削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 本事業は、国・県・市のみが負担者となっているため。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	令和1年度から令和7年度の事業である。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																									
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○	×																							
	低下		×	×																							

事務事業名		農業委員会運営事業						評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
								担当 組織	担当部 担当係	農業委員会事務局 農地調整係	担当課 担当課長名
政策 体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり						事業 区分	新規事業・継続事業		継続事業
	政 策	2 地域資源を活かしたまちづくり							実施計画事業・一般事業		一般事業
	施 策	2 都市型農業の推進							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
	基本事業	3 農業生産基盤の整備							任意的事業・義務的事業		義務的事業
予算 科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			実施方法		一部委託
	8540	一般	6	1	1	農業委員会運営事業			事業分類		その他内部事務事業
事業 計画	単年度繰り返し	事業 期間	S26年度～		年度	根拠 法令 条例等	農地法・農業委員会等に関 する法律		リーディングプロジェクト	該当なし	
								市長市政公約	該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
農業委員会の運営を円滑に進める。 ・ 農業委員会の専属的権限に属する所掌事務(法令業務) ア 農地法による事務 イ 民事調停規則による事務 ウ 農業経営基盤強化促進法による事務 エ 市民農園整備促進法による事務 等 オ 農地等の利用の最適化の推進に関する事項に関する事務 ・ 農業委員会の専属的権限ではない業務(促進業務) ア 農業経営の法人化その他農業経営の合理化に関すること 等		・農業委員会総会の開催 ・農業委員会の権限に属する申請書等の受付、審査、調査、審議 ・農業委員会の実施状況等の公表						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		農業委員会の権限に属する申請書の審査件数	件	1,500	1,916	2,163	1,800	1,800
		農業委員会で決定した案件数	件	1,500	1,916	2,163	1,800	1,800
		要望数	回	3	3	3	3	3
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
農業委員会委員・農地利用最適化推進委員 及びその職務		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		農業委員会委員	人	16	16	15	16	16
		農地利用最適化推進委員	人	16	16	16	16	16
		農業委員会委員の権限に属する申請書の審査件数	件	1,500	1,916	2,163	1,800	1,800
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
農業委員会の運営を円滑に進める		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		農業委員会総会の開催数	回	13	12	12	13	12
		農業委員会で決定した案件数	件	1,500	1,916	2,163	1800	1800
④結果(どのような結果に結びつけますか?)								
利用集積を積極的に行ってもらふ。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		担い手への農地集積	ha	1,124.4	1,154.5	1,174.7	1,170.0	1,190.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円	1,761		2,901		1,245		4,544		4,544	
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	14,681		14,478		13,622		15,957		15,957	
	事業費計(A)	千円	16,442		17,379		14,867		20,501		20,501	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	15,089	報酬	15,477	報酬	13,749	報酬	18,194	報酬	18,194
			旅費	379	旅費	439	旅費	421	旅費	596	旅費	596
			交際費	5	交際費	20	交際費	26	交際費	50	交際費	50
			需用費	660	需用費	333	需用費	282	需用費	851	需用費	851
			役務費	306	役務費	354	役務費	389	役務費	477	役務費	477
			負担金、補助及び交付金	3	委託料	756	委託料	0	委託料	330	委託料	330
							負担金、補助及び交付金	0	負担金、補助及び交付金	3	負担金、補助及び交付金	3
人件費	正規職員従事人数	人	8		8		8		7		7	
	のべ業務時間	時間	8,500		8,300		8,500		8,500		8,500	
	人件費計(B)	千円	32,436		31,714		32,428		32,428		32,428	
トータルコスト(A)+(B)			48,878		49,093		47,295		52,929		52,929	

B表(事後評価シート)

事務事業名	農業委員会運営事業	担当部	農業委員会事務局	担当課	農業委員会事務局	担当係	農地調整係
-------	-----------	-----	----------	-----	----------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	農業委員会は、昭和26年7月、に農業委員会法の制定により、従前の農地委員会、農地調整委員会、農業改良委員会の3委員会を統合して発足した。農家の地位、農業生産力の向上、農業経営の合理化を図るという目的で設置された。この目的達成のため、行政委員会をつかさどる事務事業である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	農地転用許可等の権限移譲について、21年度は県等と協議を行い、22年度から実施しているが、許可等について、一層の透明性の向上、公平・公正性の確保が求められている。 農業委員会の適正な運営について、「目標、活動計画の策定」、「審査基準の適合と根拠の明確化」、「審議過程を記した議事録の公表」等、の事務推進が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持のため、対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 農業委員会の円滑な運営を図ることにより、意図することは結果に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 農業委員会等に関する法律で定められた所管事務についての事務運営である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 対象と意図は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 農業委員、農地利用最適化推進委員の報酬の支払いなど委員会運営のための事務であり成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 事業費のほとんどが経常経費であり、ここ数年経常経費の削減を進めており、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 農業委員会は、法律等で定められた執行機関であり受益者負担は馴染まない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	農業委員会等に関する法律等の改正により終了する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																												
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○	×																											
	低下		×	×																											

事務事業名		利根川水系農業水利協議会栃木県支部参画事業							評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり							担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農 政 課
	政 策	2 地域資源を活かしたまちづくり								担当係	農業振興係	担当課長名	塩田 妙子
	施 策	2 都市型農業の推進							事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	3 農業生産基盤の整備								実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
	9221	一般	6	1	5	利根川水系農業水利協議会栃木県支部参画事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	利根川水系農業水利協議会栃木県支部規約		実施方法		直営			
								事業分類		参画事業			
								リーディングプロジェクト		該当なし			
								市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 利根川水系の農業水利に関し、以下の事業を行う協議会に参画し、負担金を支払う。 ・農業用水確保のための河川の流況、ダムの貯水量、気象情報等の収集及び提供 ・渇水時における農業用水の確保とその対応策の検討 ・農業用水管理及び施設の維持管理等の合理化対策の検討 ・水利権更新時における各種調整の円滑化対策 ・農業用水管理能力や、知識向上を図る各種研修会への参加及び開催等 会員は、土地改良区等32団体 関係団体は県及び17の市町						令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)				
						活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
						情報提供回数	回	17	15	15
						研修会開催回数	回	3	3	3
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
佐野用水の受益地 利根川水系農業水利協議会栃木県支部						対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
						水田面積	ha	856	856	856
						会員数	団体	32	32	32
						関係団体数	団体	17	18	18
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
目的 渇水時における農業用水を確保する						成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
						農業用水の確保できた水田／水田面積	%	100.0	100.0	100.0
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
適切に維持管理されている。						上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
						用排水施設改良箇所数	箇所	34	29	43

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	8		8		8		8			
	事業費計(A)	千円	8		8		8		8		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	8	負担金	8	負担金	8	負担金	8		
	正規職員従事人数	人	1		1		1		1			
	のべ業務時間	時間	1		1		1		1			
	人件費計(B)	千円	4		4		4		4		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	12		12		12		12		0	

事務事業名	利根川水系農業水利協議会栃木県支部参画事業	担当部	産業文化部	担当課	農 政 課	担当係	農業振興係
-------	-----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	利根川水系における農業水利の確保、生活用水との調整、渇水対策等の農業水利に関する諸問題を解決することを目的に結成された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地球温暖化が原因と思われる降雨状況の変化や土地利用や営農形態の変化により、農業用水の需要量の時期的変化が大きくなった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 農業水利の確保は、農業振興にとって重要である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 渇水時における他の利水者との調整は、民間に委託できない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 本協議会に参画することの意味は、佐野用水の水利を確保することにある。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 利害関係者が多方面に渡るため、単独で活動するより、協議会を結成することが最良である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 会費のみであり、妥当な金額であると思われる。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 佐野用水の受益地の農業者が受益者であるが、内部事務であるため受益者負担にはなじまない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	利根川水系の利水の調整が必要なくなったとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×			
		コスト																											
		削減				維持	増加																						
成果	向上																												
	維持		○	×																									
	低下		×	×																									
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																													

事務事業名		栃木県南部地方土地改良事業推進協議会参画事業						評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり						担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農 政 課	
	政 策	2 地域資源を活かしたまちづくり							担当係	農業振興係	担当課長名	塩田 妙子	
	施 策	2 都市型農業の推進						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 農業生産基盤の整備							実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業		市単独事業				
	9202	一般	6	1	5	栃木県南部地方土地改良事業推進協議会参画事業	任意的事業・義務的事業		任意的事業				
							実施方法		直営				
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	H25年度～		根拠法令 条例等	栃木県南部地方土地改良事業推進協議会規約		事業分類		参画事業		
									リーディングプロジェクト		該当なし		
									市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
					(市の活動) 総会、役員会、事務職員研修会への参加。負担金を支払った。 (栃木県南部地方土地改良事業推進協議会の活動) 総会、役員会、研修、事務職員研修会の実施。全国土地改良大会への参加。					
					活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)
					活動回数	回	12	13	12	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
会員(土地改良区) 栃木県南部地方土地改良事業推進協議会					対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)
					研修の回数	回	1	2	1	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
農業基盤整備のための土地改良区の機能強化を図る。					成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)
					研修の回数	回	1	2	1	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
適切に維持管理されている。					上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)
					用排水施設改修箇所数	箇所	34	29	43	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	43		43		43		43			
	事業費計(A)	千円	43		43		43		43		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	43	負担金	43	負担金	43	負担金	43		
	正規職員従事人数	人	2		2		2		2			
	のべ業務時間	時間	16		16		16		16			
	人件費計(B)	千円	61		61		61		61		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	104		104		104		104		0	

事務事業名	栃木県南部地方土地改良事業推進協議会参画事業	担当部	産業文化部	担当課	農政課	担当係	農業振興係
-------	------------------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和51年度、農業生産性の向上と農村の生活環境の改善を促進するために組織された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	土地改良区の合併や解散が進んでおり、加盟団体数の減少により本協議会の弱体化が進んでいる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	負担金の見直しが必要であると考えていたが、財政収支をみると妥当な金額となった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 農業の生産基盤整備と生産性の向上は密接に関連している。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 構成員は、県、市、土地改良区、土地改良事業団体連合会である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 農業基盤整備の推進には、設置及び管理を行う土地改良区の強化が必要である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 研修内容から成果は出ていると思われる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 負担金、人件費ともに必要最小限で行っている。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 協議会への参画事業であり、受益者負担はなじまない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	協議会が解散したとき	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																												
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○	×																											
	低下		×	×																											

事務事業名		栃木県土地改良事業団体連合会参画事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農政課
政策体系	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり						担当係	農業振興係	担当課長名	塩田 妙子
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施策	2	都市型農業の推進							実施計画事業・一般事業		一般事業
	基本事業	3	農業生産基盤の整備							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意の事業・義務の事業		任意の事業		
	9220	一般	6	1	5	栃木県土地改良事業団体連合会参画事業		実施方法		直営		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	栃木県土地改良事業団体連合会規約		事業分類		参画事業		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
土地改良事業を行う者の協同組織として、土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保し、その共同の利益を増進することを目的に、以下の事業を行う栃木県土地改良事業団体連合会に会員として参画する。 ・会員の行う土地改良事業に関する技術的な指導その他の援助 ・土地改良事業に関する教育及び情報の提供 ・土地改良事業に関する調査及び研究 ・その他目的達成のために必要な事業	(市の活動) 理事会及び総会への出席、土地改良事業の相談負担金を支出した。						
	(栃木県土地改良事業団体連合会の活動) 総会、理事会、各種研修会、陳情、その他会員への事業概要に記載した事業の実施						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	会議出席回数	回	3	1	11		
	会議出席(のべ人数)	人	3	1	1		
研修会出席(のべ人数)	人	1	2	1			

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

会員の行う土地改良事業 栃木県土地改良事業団体連合会	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	市内の土地改良事業数	箇所	14	14	12		
	加盟団体数	団体	145	145	144		

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

土地改良事業の適切かつ効率的な運営	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	栃木県土地改良事業団体連合会への調査設計申込件数	件	1	3	2		

④結果(どのような結果に結びつきますか?)

適切に維持管理されている。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	用排水施設改修箇所数	箇所	34	29	43	45	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	事業費	国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		22	34	50						
		事業費計(A)	千円		22	34	50		0			0	
	人件費	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				負担金	22	負担金	34	負担金	50				
	正職員従事人数	人		1	1	1							
	のべ業務時間	時間		25	25	25							
	人件費計(B)	千円		95	96	95		0			0		0
	トータルコスト(A)+(B)	千円		117	130	145		0			0		0

事務事業名	栃木県土地改良事業団体連合会参画事業	担当部	産業文化部	担当課	農 政 課	担当係	農業振興係
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和33年度、農地等の改良事業を行う共同組織として、栃木県土地改良事業団体連合会が設立された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	土地改良区の減少や公共事業の減少により、運営状況が厳しくなっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 土地改良事業団体連合会は、土地改良事業を行う事業主体に対し、技術的支援等を行うことで農業基盤の整備に貢献している。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 市町村や土地改良区という土地改良事業を行う団体が会員となっている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 土地改良事業団体連合会は、土地改良事業の適切かつ効果的な運営を図ることが目的である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 会員として、有効に活用できている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 負担金の徴収基準があるが、妥当と思われる。人件費は、会議や研修のための業務時間である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 市の参画事業であり、受益者負担を求める余地がない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	栃木県土地改良事業団体連合会が解散したとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																												
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○	×																											
	低下		×	×																											

事務事業名		多面的機能支払交付事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
							担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農 政 課
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					事業区分	担当係	農業振興係	担当課長名	塩田 妙子
	政 策	2 地域資源を活かしたまちづくり									
	施 策	2 都市型農業の推進						新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	3 農業生産基盤の整備						実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
								任意的事業・義務の事業		任意的の事業	
	9258	一般	6	1	5	多面的機能支払交付事業	実施方法		直営		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H26年度～ 年度	根拠法令 条例等	多面的機能支払交付金実施要綱及び要領(国)	事業分類		支援事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
農家戸数の減少や高齢化により農地や農業用水等の資源の保全管理が困難になっていること、農業生産活動における環境との調和が求められていることから、地域と連携した農地や農業水利施設の保全管理のための活動組織による農地維持活動、資源向上活動(共同活動及び施設の長寿命化)のための取組を支援する。 ※活動組織 上牧の環境を守る会(農地・水より移行) 下牧農地環境保全会(H26～) 並木町南水利組合(H26～) 伊保内地域農地環境保全委員会(H27～) 西浦農地環境保全会(H27～) 中地区第3水利組合(H27～R1) 鹿島地区水利組合(H27～R1) 免鳥・吾妻地区農地環境保全会(H27～) 戸奈良水利組合(H27～R1) 磯堰水利組合多面的活動組織(H30～) 円城院前水利組合多面的活動組織(H30～) 戸室台山水利組合(H30～) 上岩崎水利組合多面的機能活動組織(H30～) 下彦間西下水利組合(H30～) 上多田地区環境を守る会(H30～) 越名地区田園保全委員会(H30～) 君田環境保全会活動組織(R1～) 東関・鷺山里山保全活動組織(R1～)		(市)活動組織への事業計画認定、確認事務、推進・指導事務。 活動組織に対し、交付金を交付した。							
		(活動組織)水路の点検、水路の泥上げ、水路の草刈、ポンプの点検、農用地を利用した植栽活動、生物の生息状況の把握、活動区域内の清掃、研修会への参加。							
		活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		説明会開催		回	-	-	-	-	-
		確認検査		回	2	2	2	2	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

協定期間において農地を適正に管理し、地域資源の質的向上を行われる農用地		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
対象農用地面積		ha		504.1	621.0	698.8	685	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

協定期間において農地を適正に管理し、地域資源の質的向上を支援する。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
保全管理した農用地面積／対象農用地面積		%		100.0	100	100	100	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

耕作放棄地が解消され有効利用されている。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
耕作放棄地解消面積		ha		-	9	5	10	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円	11,252	13,864	15,645	16,256	
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	3,729	4,599	5,194	5,400	
	事業費計(A)	千円	14,981	18,463	20,839	21,656	0
	事業費の内訳	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
		需用費	74	需用費	73	需用費	75
		補助金	14,907	補助金	18,390	補助金	20,764
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	
	のべ業務時間	時間	360	360	360	360	
	人件費計(B)	千円	1,374	1,376	1,373	1,373	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	16,355	19,839	22,213	23,029	0

事務事業名	多面的機能支払交付事業	担当部	産業文化部	担当課	農 政 課	担当係	農業振興係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国において、多面的機能支払交付金実施要綱及び要領が定められたことによる。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	多面的機能支払は、農地維持支払と資源向上支払に分かれるが、農地維持支払については、集落で通常行っている農業生産活動に対して、しかるべき手続きをとれば交付金が支払われるので、全国的には増加することが見込まれるが、栃木県は方針でH28年度以降新規組織取組は当分見合わせとなっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	事業取組前段の活動組織設立準備など、農業者にとって非常にハードルが高いとの意見はある。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 本事業は、農地や農業水利施設の保全管理、農村環境の保全を目的にする事業であるため、本事業に支援を行うことは結果に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 多面的機能支払交付金実施要綱において、地方公共団体の役割が規定されている。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 この事業の目的は、農家のみならず地域全体で農地や農村環境を守ることであり、対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 事務事業のやり方、進め方は要綱、要領で定められているため、やり方、進め方を見直すことでの成果の向上は見込めない。
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 中山間地域等直接支払交付事業 農業農村の持つ多面的機能の発揮や景観保全など目的は似ているが、それぞれ国庫補助事業であるため、統合は出来ない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
公平性 評価	人件費の削減余地がある	理由・改善案 活動組織の事務処理能力が高まれば、書類審査等の時間が少なくなる。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 受益者負担にはなじまない事業である。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
総合 評価	国において制度が廃止されたとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)					
成果	向上			コスト	
				削減	維持
	維持		○	×	
	低下		×	×	

事務事業名		証明書交付事務						評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
								担当 組織	担当部 担当係	農業委員会事務局	
政策 体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり						事業 区分	新規事業・継続事業		継続事業
	政 策	2 地域資源を活かしたまちづくり							実施計画事業・一般事業		一般事業
	施 策	2 都市型農業の推進							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
	基本事業	3 農業生産基盤の整備							任意の事業・義務の事業		義務の事業
予算 科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			実施方法	直営	
									事業分類	証明書交付・登録等事務	
事業 計画	単年度繰り返し	事業 期間	S27年度～ 年度		根拠 法令 条例等	農地法			リーディングプロジェクト	該当なし	
									市長市政公約		該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 証明書交付申請書を受付し、証明書を交付する。 また、必要に応じて現地調査を行う。		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
		証明書の交付		147件				
		・耕作面積証明書		40件				
		・農家証明書		38件				
		・軽油免税証明書		43件				
		・届出受理証明		8件				
		・許可証明		18件				
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		証明書交付申請件数	件	202	185	147	160	0
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)								
証明書交付申請者		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		証明書交付者数	件	202	185	147	160	160
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)								
申請者の目的に応じた証明書の交付		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		証明書交付者数	件	202	185	147	160	160
④結果(どのような結果に結びつけますか？)								
利用集積を積極的に行ってもらう。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		担い手への農地集積	ha	1,124.4	1,154.5	1,174.7	1,170.0	1,190.0

(2)総事業費の推移・内訳

事務事業名	証明書交付事務	担当部	農業委員会事務局	担当課	農業委員会事務局	担当係	農地調整係
-------	---------	-----	----------	-----	----------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	農地法は、昭和27年に制定され現在に至っている。農業経営の安定を図るため、該当する農業者から交付申請があったとき、証明書を交付する。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	証明件数は年度によって多少増減はあるものの、内容について、特に際立った変化はない。燃料価格の値上げにより、軽油の免税証明の件数が増加している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持のため、対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 農業者の利益を確保することにより、農業経営の安定を図ることができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 公正・公平な観点で証明書を交付する必要がある、農業委員会が担うべき事務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 対象と意図は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 申請者の目的に応じて交付するものであり、成果を問うものではない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 事業費の計上はなく、人件費内の業務であり、削減の余地はない。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 農地法に基づく本来の業務である各許可申請等についても、受益者負担を求めておらず、それに付随する証明事務等であるため、受益者負担は求めるべきものではないが、直接的な関係にない証明については検討が必要である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	農地法等に関する制度改正等により終了する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																												
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○	×																											
	低下		×	×																											

事務事業名		小規模かんがい排水工事原材料支給事業							評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり							担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農政課
	政 策	2 地域資源を活かしたまちづくり							事業区分	担当係	農業振興係	担当課長名	塩田 妙子
	施 策	2 都市型農業の推進								新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	3 農業生産基盤の整備								実施計画事業・一般事業		一般事業	
	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目	9210	一般	6	1	5	小規模かんがい排水工事原材料支給事業		任意の事業・義務の事業	任意の事業				
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	年度～		年度	根拠法令 条例等	佐野市小規模かんがい排水原材料支給要綱		実施方法	直営			
								事業分類	支援事業				
								リーディングプロジェクト	該当なし				
								市長市政公約	該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
農業用施設を維持管理する団体(土地改良区、水利組合、農区、町会等)より申請のあった農業用施設の補修、改修に必要な原材料について、業者から見積を徴し、最も安価な見積額を提示した業者に市の指定した場所に当該原材料を納入してもらう。その原材料で、申請者が工事を行う。 原材料の支給額は、消費税込15万円を上限とし、支給回数は1団体につき当該年度1回とする。 補修等の工事は、申請団体が実施し、市は工事完了後に工事の完了検査を実施する。		(市の活動) 農業用施設の維持管理する団体に対し、申請のあった原材料を消費税込15万円を上限とし支給した。 (原材料受領団体の活動) 原材料の支給を受け、申請書に記載された補修工事を実施した。						
		活動指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		土地改良区数	団体	1	1	1	1	
		水利組合数	団体	223	223	223	223	

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

農業用施設を維持管理する団体(土地改良区、水利組合、農区、町会等)	対象指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	原材料を支給した団体数	団体	17	19	16	22	

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

農業用施設の維持管理を支援する。	成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	事業により補修・改修した水路等の延長	m	496.9	840.6	420.7	420	

④結果(どのような結果に結びつきますか?)

適切に維持管理されている。	上位成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	用排水施設改修箇所数	箇所	34	29	43	45	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	29年度(実績)		30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	1,820		2,149		1,512		2,200			
	事業費計(A)	千円	1,820		2,149		1,512		2,200		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			原材料費	1,820	原材料費	2,149	原材料費	1,512	原材料費	2,200		
	正規職員従事人数	人	1		1		1		1			
	のべ業務時間	時間	450		450		450		450			
	人件費計(B)	千円	1,717		1,719		1,717		1,717		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,537		3,868		3,229		3,917		0	

B表(事後評価シート)

事務事業名	小規模かんがい排水工事原材料支給事業	担当部	産業文化部	担当課	農政課	担当係	農業振興係
-------	--------------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併以前より旧佐野市と旧田沼町で実施しており、事業開始時期及び事業開始の理由は不明である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	農家の高齢化や減少によりこの事業の主たる支給対象である水利組合が弱体化している。一方、これまでにストックされた多くの農業水利施設が耐用年数を向えつつある。このため本事業に対する要望は高まると思われる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	申請団体構成員の高齢化や人数の減少により、原材料の支給だけでなく、工事費を含めた支援の要望がある。また、補修する水路延長の関係で支給限度額の増加についての要望もある。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持のため対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的・妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 支給した原材料により、農業施設の補修や改修が行われ、生産性向上に向けた農業の基盤整備が図られており、市の政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性評価	市が行わなければならない	理由・改善案 耕作放棄地の防止や農地の持つ多面的機能の発揮に寄与するものであり、公共関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 対象を土地改良区等の団体とすることで個人の農業用施設を対象から除いている。原材料の支給と言う簡便な方法で、対象となる団体が管理する農業用施設の補修、改修を支援していることから、対象と意図は妥当であり、見直しの必要性はない。
効率性評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 原材料の支給のみで、工事施工は申請団体負担で行っており事業効果も上がっていることから、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合評価	削減の余地はない	理由・改善案 1団体につき当該年度1回15万円以内の支給であるにもかかわらず、事業効果は発揮できている。また、申請事務、原材料単価の調査事務、事前調査、完了検査等の所要時間であり、人件費の削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 受益者は支給対象となった農業用施設の耕作者である。受益者は特定されるが、支給上限額を超えた原材料費は申請団体負担であるため、現在の受益者負担は適正である。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	農業用施設の補修や改修の必要がなくなったとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																												
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○	×																											
	低下		×	×																											

事務事業名		市単独土地改良事業						評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	産業文化部	
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり						担当係	農業振興係	担当課長名	塩田 妙子
	政 策	2 地域資源を活かしたまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	2 都市型農業の推進							実施計画事業・一般事業		一般事業
	基本事業	3 農業生産基盤の整備							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			任意的事業・義務的事業		任意的事業
	9255	一般	6	1	5	市単独土地改良事業		実施方法		直営	
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市単独土地改良事業補助 条例 同条例施行規則	事業区分	事業分類		支援事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
土地改良区や水利組合等が行う、受益面積が1ha以上の農業用施設の新設、改修に対して補助金を交付する。 対象となる事業は、かんがい排水事業、機械揚水事業、圃場整備事業、農道整備事業、災害復旧事業である。 補助率は、かんがい排水事業、圃場整備事業、農道整備事業が35%以内、機械揚水事業が45%以内、災害復旧事業は国県補助を除き50%以内である。			土地改良区や水利組合の計4組織に対して、ポンプ改修や水路整備等の事業を補助金交付により支援した。 (内訳) 機械揚水事業 5件 かんがい排水事業 2件							
			活動指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
			交付の対象となる団体数	団体	224	224	224	224		
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
受益面積1ha以上の農業施設 施設を管理する土地改良区、水利組合			対象指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
			事業の要望をした団体数	団体	5	11	4	3		
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
良好な状態を保つ、機能の向上を図る			成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)	
			事業を実施した団体数	団体	5	11	4	3		
④結果(どのような結果に結びつきますか?)										
適切に維持管理されている。			上位成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)	
			用排水施設改修箇所数	箇所	34	29	43	45		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	29年度(実績)		30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金		千円										
	県支出金		千円										
	地方債		千円										
	その他		千円										
	一般財源		千円	3,856		6,489		4,729		4,729			
	事業費計(A)		千円	3,856		6,489		4,729		4,729		0	
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				補助金	3,856	補助金	6,489	補助金	4,729	補助金	4,729		
人件費		人	1		1		1		1				
のべ業務時間		時間	200		200		200		200				
人件費計(B)		千円	763		764		763		763		0		
トータルコスト(A)+(B)		千円	4,619		7,253		5,492		5,492		0		

事務事業名	市単独土地改良事業	担当部	産業文化部	担当課	農政課	担当係	農業振興係
-------	-----------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	旧佐野市及び旧葛生町において、昭和31年度に条例が制定されている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	農家の減少や高齢化、農産物価格の低迷による農家経済の疲弊により農業施設の維持管理や改修に対する意欲が減退している。このような状況が進行するなかで、本事業により農家を支援することは、耕作放棄地の増加防止の観点からも重要性が増している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	あらかじめ要望した箇所だけでなく、ポンプの故障等の突発なケースにも対応して欲しいという意見が寄せられた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持のため対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 本事業は、農業生産基盤の整備や農村環境の向上を図るものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 耕作放棄地発生防止や農地の持つ国土保全等の多面的機能の発揮の観点から公共関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 支援対象団体や支援内容は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 人件費のことを考慮すれば、現在のやり方が最善と思われる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 県単独農業農村整備事業 事業の目的はほとんど同じであるが、補助対象事業、補助対象者や県を含めた補助率の違いから、統合や連携ができない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 水利組合に厳密な設計・積算を求めることは困難であるため、事業費の削減は困難である。人件費については、補助事業に係る審査や検査等の業務時間であるため削減の幅がない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 現在の農家や農業の状況を考慮すると、受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	改修や補修が必要な農業施設がなくなったとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																												
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○	×																											
	低下		×	×																											

事務事業名		佐野市農業公社運営支援事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農政課
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり						担当係	農政係	担当課長名	塩田 妙子	
	政 策	2 地域資源を活かしたまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	施 策	2 都市型農業の推進							実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	3 農業生産基盤の整備							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			任意的事業・義務的事業		任意的事業	
	9670	一般	6	1	6	佐野市農業公社運営支援事業		実施方法		直営		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H7年度～ 年度		根拠法令 条例等	農業経営基盤強化促進法		事業分類		支援事業		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
(公財)佐野市農業公社に補助金を支出している。 この補助金は、この佐野市農業公社の運営費と人件費とを補助するものである。 ※(公財)佐野市農業公社とは、本市の農地保有合理化促進事業を行う財団法人として、平成7年に設立され、平成25年4月より公益財団法人へと移行した。		佐野市農業公社運営支援のため補助金を支出し、経営状況を報告した。 (佐野市農業公社の令和元年度における主な事業内容) 農地利用集積円滑化事業、域営農体制整備推進事業、農業構造改善に資する事業、農業者研修事業、耕作放棄地特別対策事業等							
		活動指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
		補助金交付回数	回	1	1	1	1	1	
		議案の提出回数	回	1	1	1	1	1	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)									
農業経営体 認定農業者		対象指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
		農業経営体数(農林業センサス)	経営体	1,398	1,398	1,398	1,398	1,398	
		認定農業者数	経営体	216	222	222	230	230	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)									
目的	認定農業者等の担い手へ農地の利用集積を図る。		成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
			農地貸借件数	件	867	1101	933	1000	1000
			農地貸借面積	ha	243.7	299	237	250	250
④結果(どのような結果に結びつけますか？)									
農地の有効利用を図る。		上位成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)	
		耕作放棄地解消面積	ha	－	9	5	10	10	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業 費 投入 量	事業費の内訳	財源内訳	単位	29年度(実績)		30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円	9,400		9,400		9,400		9,400		9,400	
		事業費計(A)	千円	9,400		9,400		9,400		9,400		9,400	
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				補助金	9,400	補助金	9,400	補助金	9,400	補助金	9,400	補助金	9,400
	人件費	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
		のべ業務時間	時間	50		50		50		50		50	
		人件費計(B)	千円	191		191		191		191		191	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	9,591		9,591		9,591		9,591		9,591	

事務事業名	佐野市農業公社運営支援事業	担当部	産業文化部	担当課	農政課	担当係	農政係
-------	---------------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成7年3月に農地保有合理化事業等を行うために農業公社が設立され、農業公社の運営を支援する目的で開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	事業開始当初は自作農家が多く、農地の利用集積はあまり進まなかったが、農業従事者の高齢化や後継者不足のため、農業公社を介しての農地の賃貸借・使用貸借が増えている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	農地を適切に管理するため、担い手の確保が求められている。また、担い手が効率的に経営を行えるように、農地の集約化の希望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 担い手への農地の集積・集約化は、地域農業の発展や耕作放棄地の解消のために必要である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 認定農業者等の地域の担い手に農地の集積と集約化を図ることは、当面、行政(公益財団法人)が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 認定農業者等、地域の担い手に農地の集積と集約化を進め、担い手の経営規模拡大を図るとともに、農地を適切に管理することを目的としているため、妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 営農を継続できない方に、農地の貸借についての周知を図ることができれば、向上の余地がある程度ある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 県農地中間管理機構が主体となって事業を実施し、集落における綿密な話し合いを行うことなどで、担い手への連担化や賃借料の統一化、更には再圃場整備などを推進するものであるが、特定の地域を中心とする事業であり、また期間10年以上の貸借であり、農用地利用集積円滑化事業との統合・連携はできない。
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 必要な人件費と運営費分を補助している。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
総合 評価	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 農地の流動化を促進し、担い手へ農地を集積・集約することは、食料の生産基盤であり、貴重な社会資本である農地を保全することに繋がる。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
認定農業者等の担い手へ農地の利用集積が完了した場合、終了することができる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)					
成果	向上				
	維持			○	×
	低下	×	×		

事務事業名		栃木県農業会議参画事業							評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
									担当組織	担当部	農業委員会事務局	
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり							担当係	農地調整係	担当課長名	磯部 高志
	政 策	2 地域資源を活かしたまちづくり							事業区分			
	施 策	2 都市型農業の推進										
	基本事業	3 農業生産基盤の整備										
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		新規事業・継続事業				継続事業
	8548	一般	6	1	1	栃木県農業会議参画事業		実施計画事業・一般事業				一般事業
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S29年度～ 年度		根拠法令 条例等	農業委員会等に関する法律		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
								任意の事業・義務の事業		義務の事業		
								実施方法		直営		
								事業分類		参画事業		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 栃木県農業会議に、会員として会費(負担金)を納めている。また、農業会議主催の会議や研修会に参加することにより、農地法の知識を得たり、農業委員会業務の推進を図り、情報収集や意見交換を行っている。また、常設審議委員会に農業委員会会長等が出席し、県・各市町村から諮問された案件について、審議し答申を行っている。 栃木県農業会議は、昭和29年の法律改正により発足した法人で、市町農業委員会に対する指導及び諮問機関であり、法令業務と農業振興業務を行っていた。 平成27年の農業委員会等に関する法律の改正において、指定法人制度に移行し、農業委員会のサポート組織として、 ①農業委員会相互の連絡・調整 ②農業委員会業務の効率化・質の向上に資すること ③農地利用最適化の優良事例の横展開 ④法人化の推進 ⑤法人経営等担い手の組織化及びその経営発展の支援 ⑥新規参入の支援等を行う。	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
	(市の活動)						
	栃木県農業会議に負担金の支払い、各種会議、研修会への参加、農業委員会業務に関する情報提供を行う。						
	(栃木県農業会議の活動)						
	総会、毎月の常設審議委員会、各種会議・研修会の開催、農業委員会業務に関する情報収集及び会員市町への情報提供。国・県への要望活動。						
活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
会議、研修会	回	25	31	30	30	30	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)							
・農業委員会委員 ・農地利用最適化推進委員 ・農業委員会事務局職員	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	農業委員会委員	人	16	16	15	16	16
	農地利用最適化推進委員	人	16	16	16	16	16
	農業委員会事務局職員	人	8	8	8	8	8
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	研修会参加者数	人	57	58	32	32	32
	会議参加者数	人	41	42	41	41	41
④結果(どのような結果に結びつきますか?)	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	担い手への農地集積	ha	1,124.4	1,154.5	1,174.7	1,170.0	1,190.0

(2)総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	268		307		307		307		307	
	事業費計(A)	千円	268		307		307		307		307	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	268	負担金	307	負担金	307	負担金	307	負担金	307
	正規職員従事人数	人	8		8		8		7		7	
	のべ業務時間	時間	280		280		280		280		280	
	人件費計(B)	千円	1,068		1,070		1,068		1,068		1,068	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,336		1,377		1,375		1,375		1,375	

事務事業名	栃木県農業会議参画事業	担当部	農業委員会事務局	担当課	農業委員会事務局	担当係	農地調整係
-------	-------------	-----	----------	-----	----------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	栃木県農業会議は、昭和29年の法律改正により発足した法人である。その後、県農業会議が主催する会議、研修会、説明会等に出席している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	県内各市町が合併し、農業委員会の数も減少している。H27年に農業委員会等に関する法律の改正があり、認可団体から、一般社団法人の農業委員会ネットワーク機構として指定された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持のため、対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 農地の有効利用を図るため栃木県農業会議と農業委員会との連携・協調を行っている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 国の法改正や新事業等の説明会があり、趣旨等の理解をすることが重要であり妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 栃木県農業会議と市町農業委員会との連携・協調の必要性があり、対象と意図は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 栃木県農業会議が主催する研修会、説明会、会議等に参加して、担当業務を把握するため従前どおり担当者が出席し、担当業務を円滑に進めるようにする。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 栃木県農業会議との連携、協調が重要であり人件費の削減は、不可能である。また、この事業については、最小限のコストで実施しており、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	農業委員会等に関する制度の改正等により終了する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																										
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																													
			<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×			
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上																												
	維持		○	×																									
	低下		×	×																									

事務事業名		界地区県営かんがい排水事業						評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
								担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農 政 課
政策体系	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり						担当係	農業振興係	担当課長名	塩田 妙子
	政 策	2	地域資源を活かしたまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	2	都市型農業の推進							実施計画事業・一般事業		一般事業
	基本事業	3	農業生産基盤の整備							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	9250	一般	6	1	5	界地区県営かんがい排水事業		実施方法		直営		
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H3年度～R7年度		根拠法令 条例等	土地改良法 昭和61年6月19日債務負担行為議決		事業分類		参画事業		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)				
県営かんがい排水事業で整備された界排水機場の建設費の地元負担分を土地改良区が借り入れ、その償還金を市が負担金として土地改良区に交付している。 総事業費 43億6,214万円 負担割合 国:50% 県:25% 地元:25% 返済額 元金:1,034,790,880円 利子:682,252,907円 計:1,717,043,787円						(市の活動) 令和元年度の負担金47,571,757円を佐野市土地改良区に交付した。				
						活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
						界排水機場の受益地	ha	380	380	380
						界排水機場の流域面積	ha	1,670	1,670	1,670
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
界排水機場の受益地						対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
						受益面積	ha	380	380	380
目的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
	受益地の湛水防止 (湛水面積175ha)						成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)
							湛水しなかった面積／受益面積	%	100.0	100.0
									53.9	
	④結果(どのような結果に結びつきますか?)									
適切に維持管理されている。						上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
						用排水施設改修箇所数	箇所	34	29	43

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	78,696		70,893		47,572					
	事業費計(A)	千円	78,696		70,893		47,572		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	78,696	負担金	70,893	負担金	47,572				
	正規職員従事人数	人	1		1		1					
	のべ業務時間	時間	2		2		2					
	人件費計(B)	千円	8		8		8		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	78,704		70,901		47,580		0		0	

B表(事後評価シート)

事務事業名	界地区県営かんがい排水事業	担当部	産業文化部	担当課	農政課	担当係	農業振興係
-------	---------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	界排水機場の旧機場の老朽化に伴い、事業主体である栃木県に新機場の建設をお願いし、昭和61年度に国において計画が採択され、昭和62年度に工事着手となった。平成2年度から建設費の地元負担分の借り入れを開始し、平成3年度から償還が始まった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	流域の開発が進み、水位が急激に上昇することが多くなった。排水機場は公共性が高いという意識が広まった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	排水機場は公共性が高いので、建設、維持管理に要する地元負担分及び運転に要する経費を市が負担するようにとの要望が高まった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的・妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 農地の湛水を防止することは、農業生産性の向上に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性評価	市が行わなければならない	理由・改善案 界排水機場には、水田の排水だけでなく旧秋山川も流入しているため、市が建設費の地元負担分を支払うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 排水機場は湛水が予想される農用地(受益農地)の湛水を防止することが目的である。
効率性評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	受益地の湛水防止(湛水面積175ha)	理由・改善案 債務負担行為であり、各年の償還額も定められていることから、見直しが出来ない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合評価	削減の余地はない	理由・改善案 各年の償還額が定められていること、人件費は負担金支払いのための2時間程度の時間であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 排水機場は、市街地の排水も処理していること、排水機場がなければ農地だけでなく道路等の公共施設も湛水してしまう等、公共性が高いため受益者負担を求めないことは妥当である。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	償還が完了したとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																												
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○	×																											
	低下		×	×																											

事務事業名		越名沼幹線排水路整備事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
							担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農 政 課
政策体系	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当係	農業振興係	担当課長名	塩田 妙子
	政 策	2	地域資源を活かしたまちづくり					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	2	都市型農業の推進						実施計画事業・一般事業		一般事業
	基本事業	3	農業生産基盤の整備						市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	9261	1	6	1	5	越名沼幹線排水路整備事業	実施方法		直営		
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H23年度～R2年度		根拠法令 条例等		事業分類		施設維持管理事業(市主体)		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 土砂の堆積により農業用排水路としての機能が衰えた越名沼幹線排水路の整備を行う。 全体計画 浚渫工事 L=1,900m 事業期間 H23～R2	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
	越名沼幹線排水路の浚渫工事を行った。(L=200m)							
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
	整備計画延長	m	1,900	1,900	1,900	1,900		
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
越名沼幹線排水路	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
	整備延長	m	125	125	200	589		
目的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)							
	幹線排水路を整備することによって、農地の湛水被害や排水不良の防止効果を高めるとともに、増加する公共施設からの排水に対応する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		整備延長/整備計画延長	%	6.6	6.6	10.5	31.0	
④結果(どのような結果に結びつきますか?)								
適切に維持管理されている。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)	
	用排水施設改修箇所数	箇所	34	29	43	45		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円					6,000		17,700			
	その他	千円										
	一般財源	千円	3,888		3,888		50		50			
	事業費計(A)	千円	3,888		3,888		6,050		17,750		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			工事請負費	3,888	工事請負費	3,888	工事請負費	6,050	工事請負費	17,750		
	正規職員従事人数	人	1		1		1		1			
	のべ業務時間	時間	140		140		140		140			
	人件費計(B)	千円	534		535		534		534		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,422		4,423		6,584		18,284		0	

事務事業名	越名沼幹線排水路整備事業	担当部	産業文化部	担当課	農政課	担当係	農業振興係
-------	--------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	越名沼幹線排水路は広範囲の農用地の排水を処理しているが、土砂の堆積により農用地の速やかな排水ができない。周辺地域が開発され公共施設等からの排水も加わることから事業の必要性が高い。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	現状を放置した場合、農用地の排水不良や湛水被害が進行するとともに、下流の沼縁サイフンの機能が発揮されない状況になる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	土砂の堆積により少しの降雨で水位が上昇し、農用地の湛水被害が発生するおそれがあることや、周辺各施設からの排水の受け皿になっていることから、事業の実施が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 幹線排水路を整備することで、農用地の湛水被害や排水不良を抑え、農業振興が図られる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 農用地への湛水被害の防止、流域の公共施設からの排水の受け皿になっていることから公共関与の妥当性がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 越名沼幹線排水路は広範囲の農用地の排水先となるとともに、多くの公共施設からの排水を受け入れている。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 幹線排水路全体の整備が必要である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案 道路河川課においても、農政課の上流延長約1,300メートルの浚渫を行っている。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 専門技術者の最良の条件での積算であるため、事業費の削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 農業用の排水ばかりでなく、周辺地域の公共施設からの排水が流入していること、沼縁サイフンの運転を地元で行っていることから、地元負担を求めることは難しい。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	幹線排水路整備が完了したとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																												
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○	×																											
	低下		×	×																											

事務事業名		国有農地管理事務					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
							担当組織	担当部	農業委員会事務局	担当課	農業委員会事務局	
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当係	農地調整係	担当課長名	磯部 高志		
	政 策	2 地域資源を活かしたまちづくり					事業区分	新規事業・継続事業			継続事業	
	施 策	2 都市型農業の推進						実施計画事業・一般事業			一般事業	
	基本事業	3 農業生産基盤の整備						市単独事業・国県補助事業			国県補助事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					任意の事業・義務的事业業	義務的事业業
	8547	一般	6	1	1	国有農地管理事務					実施方法	一部委託
事業計画	単年度繰返し		事業期間	S21年度～ 年度		根拠法令 条例等	農地法 農業委員会等に関する法律	事業分類		施設維持管理事業(市以外が主体)		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
農地改革時に「自作農創設特別措置法」(昭和21年制定・昭和27年廃止)により買収・売渡が行われました。このときに国(農林省)が買収した土地のうち現在も売渡等が行われずに残っている財産を管理しています。なお、現在は農地法により管理されています。 事務内容 ・佐野市内にある国有農地に係る帳票の管理 ・佐野市内にある国有農地の管理 ・国有農地借受者からの報告書の徴収等		国有農地 76筆 ・佐野市内にある国有農地に係る帳票の管理 ・佐野市内にある国有農地の管理(草刈り等) ・国有農地借受者からの報告書の徴収等						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		佐野市内の国有農地	筆	77	77	76	76	76
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
国有農地		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		国有農地貸付地	筆	30	30	26	26	26
		国有農地未貸付地	筆	47	47	50	50	50
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
国有農地の未貸付地の除草等を行い、適正な維持管理を行う。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		国有農地未貸付地適正な管理状況	%	100	100	100	100	100
④結果(どのような結果に結びつけますか?)								
利用集積を積極的に行ってもらおう。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		担い手への農地集積	ha	1,124.4	1,154.5	1,174.7	1,170.0	1,190.0

(2)総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円	357		790		577		577		577	
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	3		44		30		40		40	
	事業費計(A)	千円	360		834		607		617		617	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	186	需用費	43	需用費	70	需用費	155	需用費	155
			委託料	174	委託料	791	委託料	537	委託料	462	委託料	462
	人件	人	2		2		2		2		2	
	のべ業務時間	時間	140		140		140		140		140	
	費 人件費計(B)	千円	534		535		534		534		534	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	894		1,369		1,141		1,151		1,151	

事務事業名	国有農地管理事務	担当部	農業委員会事務局	担当課	農業委員会事務局	担当係	農地調整係
-------	----------	-----	----------	-----	----------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和21年制定の自作農創設特別措置法により買収された国有農地のうち、小作農家に対し売り渡されなかった農地を知事に法定委任し、市が「自作農財産管理事務」として管理している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成21年12月の改正農地法により、自作農創設を目的とする買収・売渡しの仕組みが廃止されたことから、国有農地を適切に管理し、計画的に処分することとなった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持のため、対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 農地の適正管理のための管理事務である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 農業委員会等に関する法律第6条の所管事務として規定された事務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 国有農地を適正に管理していくことは妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 国有農地の未貸付地の管理が業務の大半を占めるため、未貸付地をなくすことが必要であるが、未貸付地は条件が悪いため残っている農地がほとんどであるため、売り払いを実施するのは難しい状況にある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 国有農地の未貸付地の管理事務がほとんどであり、これ以上削減する余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 法定事務であり、事務費は県より交付金を受けている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	国有農地がなくなれば終了する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																												
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○	×																											
	低下		×	×																											

事務事業名		耕作放棄地特別対策事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
								担当組織	担当部	産業文化部		担当課	農政課
政策体系	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり						担当係	農政係		担当課長名	塩田 妙子
	政 策	2	地域資源を活かしたまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	施 策	2	都市型農業の推進							実施計画事業・一般事業		実施計画事業	
	基本事業	3	農業生産基盤の整備							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意的事業・義務的事業		任意的事業			
	8770	一般	6	1	2	耕作放棄地特別対策事業		実施方法		一部委託			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H21年度～ 年度		根拠法令 条例等	なし		事業分類		その他市民に対する事業			
								リーディングプロジェクト		該当なし			
								市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
業務を(公財)佐野市農業公社に委託して実施する。 (公財)佐野市農業公社は、調査員を雇用して、耕作放棄地の状況や所有者を調査し、農地管理の指導や担い手農家への貸借のあっ旋等を行う。 (公財)佐野市農業公社は、市と農協が共同で、財団法人として平成7年に設立。平成25年4月に公益財団法人に移行した。		業務委託契約の事務 耕作放棄地の現地調査							
		活動指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
		調査延べ日数	日	26	24	27	27		
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)									
耕作放棄地と、その所有者		対象指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
		耕作放棄地面積	ha	130.9	152.0	146.5	147		
目的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)								
	耕作放棄地を農地に復元する。 担い手農家との貸借に結び付ける。		成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
			利用権設定等契約実績	件	30	33	22	22	
④結果(どのような結果に結びつきますか？)									
耕作放棄地が解消され、農地が有効利用されている。		上位成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)	
		耕作放棄地解消面積	ha	－	9.0	5	5		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	29年度(実績)		30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	2,000		2,000		2,000		2,000			
	事業費計(A)	千円	2,000		2,000		2,000		2,000		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			業務委託料	2,000	業務委託料	2,000	業務委託料	2,000	業務委託料	2,000		
	正規職員従事人数	人	1		1		1		1			
	のべ業務時間	時間	200		200		200		200			
	人件費計(B)	千円	763		764		763		763		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,763		2,764		2,763		2,763		0	

事務事業名	耕作放棄地特別対策事業	担当部	産業文化部	担当課	農政課	担当係	農政係
-------	-------------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成21年度から耕作放棄地対策推進事業(ふるさと雇用再生特別基金事業)として開始した。調査員を雇用し、耕作放棄地の現況を把握し、草刈り等の指導や農地所有者の確認、担い手へ貸付けすることにより、耕作放棄地を解消することを目指している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	農業従事者の高齢化、後継者の不足、不在地主、鳥獣による農作物被害等の課題があり、耕作放棄地の解消は難しい状況である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	国、県、農業関係団体、議会、町会から、耕作放棄地の解消が要望されている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 耕作放棄地の解消は、農地の有効利用、農業の振興に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 耕作放棄地の解消は、農地の有効利用の観点からも、地方自治体が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 耕作放棄地の減少を目指す事業であり、妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 営農を継続できない方等は、貸借についての周知をすることで、成果向上の余地がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 委託料の内訳は、ほとんどが臨時嘱託員1名の人件費であり、一方的な削減は難しい。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 受益者を特定できる事業ではないため、負担を求めることはできない。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
すべての耕作放棄地を解消することができれば、終了することができる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性			(2)改革・改善による期待効果			(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																										
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上																												
	維持		○	×																									
	低下		×	×																									

事務事業名		公共物管理事務						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農政課
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり						担当係	農業振興係	担当課長名	塩田 妙子	
	政 策	2 地域資源を活かしたまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	施 策	2 都市型農業の推進							実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	3 農業生産基盤の整備							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	任意の事業・義務の事業		任意の事業			
							実施方法		直営			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市公共物管理条例 佐野市公共物管理条例施行規則	事業分類		許認可・審査事務			
							リーディングプロジェクト		該当なし			
							市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 佐野市公共物管理条例第2条に規定する「公共物」の内、いわゆる法定外公共物が市町村に譲与された後に、土地改良区の解散に伴い当該土地改良区から市に寄付されたもの及び栃木県が中山間地域総合整備事業により整備を行い市に譲与したものについて、同条例に規定する事務を行っている。		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
		境界確認のための立会いに関する事務の実績はなかった。 公共物の管理者として、使用許可に関する事務の実績は1件あった。						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		境界立会件数	件	0	0	0		
		使用許可件数	件	0	1	1		
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)								
事業概要に記載した公共物		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		公共物の延長	m	9,800	9,800	9,800		
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)								
目的 機能の保全を図る。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		適正に管理された水路の延長	m	9,800	9,800	9,800		
④結果(どのような結果に結びつきますか？)								
適切に維持管理されている。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		用排水施設改修箇所数	箇所	34	29	43		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(目標)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	正規職員従事人数	人	1		1							
	のべ業務時間	時間	20		20							
	人件費計(B)	千円	76		76		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	76		76		0		0		0	

事務事業名	公共物管理事務	担当部	産業文化部	担当課	農政課	担当係	農業振興係
-------	---------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	赤道、水路等の法定外公共物が市町村に移管された時期以後に、圃場整備事業で設置された道路、水路で土地改良区の解散又は県からの譲与により佐野市の所有になったものについて、農政課で管理している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	農家の減少や水利組合の弱体化により、機能管理に支障をきたしている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 対象施設は農業生産基盤であり、適正な管理が必要である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 市の所有する施設である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 施設の機能保全のために、適切な管理指導が必要である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 佐野市公共物管理条例に関する事務の窓口を一本化することが、道路水路構造基準が所管課により違うため、難しい。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 上記のとおりです。
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 必要最低限の事務を行っている。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 条例により使用料が定められている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	市の所有する公共物がなくなったとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)					
成果	向上			コスト	
				削減	維持
	維持		○	×	
	低下		×	×	

事務事業名		県単独農業農村整備事業							評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
									担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農政課
政策体系	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり							担当係	農業振興係	担当課長名	塩田 妙子
	政 策	2	地域資源を活かしたまちづくり							事業区分			
	施 策	2	都市型農業の推進										
	基本事業	3	農業生産基盤の整備										
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		事業区分					
	9254	一般	6	1	5	県単独農業農村整備事業							
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	年度～		年度	根拠法令 条例等	栃木県単独農業農村整備事業補助金交付要綱 佐野市県単独農業農村整備事業補助金交付要綱		リーディングプロジェクト				
									市長市政公約				
									該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)

市、土地改良区等が事業主体となって行う農業生産基盤や農村環境の整備等に対し県が補助金を交付する。市以外の土地改良区等が事業主体の場合、事業主体に対し県の補助金と合わせて、農業農村の持続的発展を図るため、市の補助金も交付する。
対象となる事業は、農業生産基盤整備事業、農業用施設管理事業、農村生活環境整備事業、地域資源保全事業である。
補助率は、農業生産基盤整備事業、農業用施設管理事業が70%以内(うち県負担35%)、農村生活環境整備事業、地域資源保全事業が85%以内(うち県負担50%)である。

令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)

市、土地改良区等が事業主体となって行う農業生産基盤や農村環境の整備等に対し県が補助金を支出している。市以外の土地改良区等が事業主体の場合、事業主体に対し県の補助金と合わせて、農業農村の持続的発展を図るため、市の補助金も支出している。
令和元年度負担割合
農業生産基盤整備事業(越名沼地区) 水路工(L=835m) 県:35% 市:35% (※台風19号の影響により令和2年度に繰越)
農業用施設管理事業 (界排水機場地区) 整備補修一式 県:35% 市:35%

単位

29年度
(実績)

30年度
(実績)

R1年度
(実績)

R2年度
(見込)

R3年度
(見込)

補助申請した箇所数

箇所

3

1

2

2

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

受益面積1ha以上の農業農村施設を管理する市町村、土地改良区、農業協同組合等

対象指標

単位

29年度
(実績)

30年度
(実績)

R1年度
(実績)

R2年度
(見込)

R3年度
(見込)

補助申請した団体数

団体

1

1

1

1

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

良好な状態を保つ、機能の向上を図る

成果指標

単位

29年度
(実績)

30年度
(実績)

R1年度
(実績)

R2年度
(目標)

R3年度
(目標)

事業を行った団体数

団体

1

1

1

1

④結果(どのような結果に結びつきますか?)

適切に維持管理されている。

上位成果指標

単位

29年度
(実績)

30年度
(実績)

R1年度
(実績)

R2年度
(目標)

R3年度
(目標)

用排水施設改修箇所数

箇所

34

29

43

45

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	29年度(実績)		30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円	9,854		3,045		1,260		3,605			
	地方債	千円					1,200		3,500			
	その他	千円										
	一般財源	千円	9,494		3,045		60		105			
	事業費計(A)	千円	19,348		6,090		2,520		7,210		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	19,348	補助金	6,090	補助金	2,520	補助金	7,210		
	正規職員従事人数	人	1		1		1		1			
	のべ業務時間	時間	150		150		150		150			
	人件費計(B)	千円	572		573		572		572		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	19,920		6,663		3,092		7,782		0	

B表(事後評価シート)

事務事業名	県単独農業農村整備事業	担当部	産業文化部	担当課	農政課	担当係	農業振興係
-------	-------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本事業に係る例規の変遷を調べると、昭和44年制定の田沼町補助金等交付規則、昭和58年制定の佐野市県単独土地改良事業補助規則まで遡り、現在の栃木県単独農業農村整備事業補助金交付要綱の前身は、昭和27年制定の栃木県単独土地改良事業補助条例であることから、かなり以前から開始されたものと思われる。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	解散した土地改良区が多く、対象団体数は減少した。環境に対する関心が高まる中で景観形成や生態系保全を目的とする事業も対象となった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成19年2月議会で、解散した土地改良区への支援という質問がなされた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持のため対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 本事業は、農業生産基盤の整備や農村環境の向上を図るものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 農業農村の発展は、食糧自給率の向上や国土保全や水源涵養といった農業の持つ多面的機能の発揮に必要である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 支援対象団体や支援内容は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 栃木県単独農業農村整備事業補助金交付要綱、佐野市県単独農業農村整備事業補助金交付要綱等で定められた目的ややり方が妥当である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 農業基盤整備促進事業、市単独土地改良事業 目的や事務のやり方だけで判定すれば、市単独土地改良事業と類似しているが、県単独農業農村整備事業は県の補助もあるため支援対象団体にとって有利である。 また、国庫補助を受けられる農業基盤整備促進事業とは、事業費や受益面積等による採択要件が異なる。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 支援対象団体は事業費の削減に努めていることから、事業費削減の余地はない。人件費については、補助金の要望から交付までの定められた業務に関するものであり、削減の余地がない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 事業種別毎に地元負担があるが、対象事業の内容から妥当と思われる。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	県の制度がなくなったとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																									
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		<table><tr><td colspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td colspan="2"></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○	×																							
	低下		×	×																							

事務事業名		県営農業農村整備事業調査計画参画事業						評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	産業文化部	
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり						担当係	農業振興係	担当課長名	塩田 妙子
	政 策	2 地域資源を活かしたまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	2 都市型農業の推進							実施計画事業・一般事業		実施計画事業
	基本事業	3 農業生産基盤の整備							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	任意の事業・義務的事业		任意の事業		
	9262	一般	6	1	5	県営農業農村整備事業調査計画参画事業	実施方法		直営		
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H27年度～R1年度		根拠法令 条例等	県営農業農村整備事業調査計画実施要領	事業分類		参画事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 農地整備事業導入に向けて赤城地区(R2導入予定)において推進を行っている。地域で調査計画の合意形成により農地整備導入に向けての基礎調査、計画設計を実施する。 負担割合 H27(馬門、赤城)(県単):県:50% 市:50% H28(馬門、赤城)(国庫補助を伴う県営):国:50% 県:25% 市:25% H29(赤城)(県単):県:50% 市:50% H30(馬門)(県単):県:50% 市:50% H30(赤城)(国庫補助を伴う県営):国:50% 県:25% 市:25% R1(赤城)(県単):県:50% 市:50%	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
	栃木県が事業主体となって実施する調査計画事業に対して、負担金を支払った。						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	現地調査	回	10	10	5		
	打ち合わせ会議	回	22	20	10		

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

整備が予定されている農地、農業水利施設	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	農地整備受益予定面積	ha	90	90	90		

目的

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

農業生産基盤及び集落基盤の整備を図るための計画の策定等をする。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	事業実施計画書の策定	式	1	1	1		
	基礎調査書の作成	式	0	0	0		
	計画設計書の作成	式	0	1	0		

④結果(どのような結果に結びつきますか?)

適切に維持管理されている。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	用排水施設改修箇所数	箇所	34	29	43		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金		千円										
	県支出金		千円										
	地方債		千円										
	その他		千円										
	一般財源		千円	5,834		3,225		1,100					
	事業費計(A)		千円	5,834		3,225		1,100		0		0	
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				負担金	5,834	負担金	3,225	負担金	1,100				
人件費		人	2		2		2						
のべ業務時間		時間	480		300		300						
人件費計(B)		千円	1,832		1,146		1,145		0		0		
トータルコスト(A)+(B)		千円	7,666		4,371		2,245		0		0		

事務事業名	県営農業農村整備事業調査計画参画事業	担当部	産業文化部	担当課	農政課	担当係	農業振興係
-------	--------------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	一度整備している圃場を農地の集約などを目的に再整備したいという地域の意向があった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	農地整備を行うことで、農業経営の合理化が図られる。今後追随する地区がでてくる可能性がある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	再整備することで、農業経営の合理化や担い手による有効活用が図られる。またこの事業に取り組むことで、佐野市土地改良区も財政負担の軽減が図られるとのアドバイスを栃木県から受けた。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 今後、農地整備、農業用排水路、農道整備、補修を支援していくことで、農地の有効利用が確保できる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 県実施要領において、市の関与が明記されている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 今後予定されている農地整備事業において、農業基盤の整備が行われる。実施前の段階において、基礎調査報告書や計画設計書、事業実施計画書の作成は必須である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 栃木県が行う事業に対する負担金である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 栃木県が行う事業に対する負担金である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 本事業は県が事業主体となり、国の補助金と市の負担金で実施するものである。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	基礎調査報告書や計画設計書、事業実施計画書の作成が終了したとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																										
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上																												
	維持			×																									
	低下		×	×																									

事務事業名		県営農業競争力強化基盤整備参画事業						評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	産業文化部	担当課
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり						担当係	農業振興係	担当課長名	塩田 妙子
	政 策	2 地域資源を活かしたまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	2 都市型農業の推進							実施計画事業・一般事業		実施計画事業
	基本事業	3 農業生産基盤の整備							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			任意的事業・義務的事業		任意的事業
	9267	一般	6	1	5	県営農業競争力強化基盤整備参画事業		実施方法		直営	
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	R1年度 ～ R7年度		根拠法令 条例等	県営農業競争力強化基盤整備事業実施要領		事業分類		参画事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
県が事業主体で実施する農業競争力強化基盤整備(馬門及び赤城)について負担金を支払う。		農業競争力強化基盤整備事業馬門地区における換地計画及び測量設計を実施した。						
馬門地区 R1(県営農業競争力基盤整備事業)換地計画 および測量設計 R2～R6(県営農業競争力基盤整備事業) 農地の再圃場整備を順次行っていく。								
赤城地区 R2(県営農業競争力基盤整備事業)換地計画 および測量設計 R3～R7(県営農業競争力基盤整備事業) 農地の再圃場整備を順次行っていく。		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
国:50% 県:30% 市:10% 地元:10%		打合せ会議	回			20	20	20
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)								
県営事業で整備する馬門地区及び赤城地区の農地及び担い手		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		整備予定農地面積	ha			49	85	85
		担い手数	人			9	22	22
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)								
農地の再圃場整備の導入により、農業基盤施設の機能が発揮される。 また、担い手への農地利用集積が図られる。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		整備された農地面積	ha			0	7	23
		担い手への農地利用集積面積	ha			60	61	62
		担い手への農地利用集積率	%			70	71	72
④結果(どのような結果に結びつけますか？)								
適切に維持管理されている。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		用排水施設改修箇所数	箇所			43	45	45

(2)総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円					3,390		13,000		28,000	
	事業費計(A)	千円	0		0		3,390		13,000		28,000	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							負担金	3,390	負担金	13,000	負担金	28,000
人件費	正規職員従事人数	人					1		2		2	
	のべ業務時間	時間					200		400		400	
	人件費計(B)	千円	0		0		763		1,526		1,526	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		4,153		14,526		29,526	

B表(事後評価シート)

事務事業名	県営農業競争力強化基盤整備参画事業	担当部	産業文化部	担当課	農政課	担当係	農業振興係
-------	-------------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和10年代に整備された馬門地区、昭和20年代に整備された赤城地区については、農地区画が狭小であり作業効率が悪く、各施設の老朽化が激しく、農作業の安全にも影響が出てきている。当該地区では農地整備についての地元の気運が高まり、平成26年度には馬門地区農地整備推進部会、平成27年度には赤城地区農地整備推進部会が設立され、農地整備及び担い手への農地利用集積を推進しているところである。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	県営農業競争力強化基盤整備事業に取組むことで、トータルで見ると佐野市の財政負担の軽減が図られる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成25年度から栃木県主導で地元説明会等を行い、平成30年度には地元の県営農業競争力強化基盤整備事業推進についての合意形成がまとまった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 今後、農地整備を支援していくことで、農地の有効利用が確保できる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 県実施要領において、市の関与が明記されている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 当該事業は主に佐野市土地改良区内の馬門地区及び赤城地区の農地の利便性向上を図る事業である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がかなりある	理由・改善案 農地が整備されることで、作業効率が良くなり、担い手への農地の有効活用が図られる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 事業実施主体は栃木県であり、県が入札等を行い確定した事業費に対する負担となる。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 国、県の負担割合は要綱等で定められている。市の負担は、国が出しているガイドラインに基づいて負担する。残りが受益者負担となる。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
令和1年度から令和7年度の事業である。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)								
			コスト					
			削減 維持 増加					
			向上					
			成果	維持		○	×	
			低下		×	×		

事務事業名		県営集落基盤整備参画事業						評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
								担当組織	担当部	産業文化部		担当課
政策体系	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり						担当係	農業振興係	担当課長名	塩田 妙子
	政 策	2	地域資源を活かしたまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	2	都市型農業の推進							実施計画事業・一般事業		実施計画事業
	基本事業	3	農業生産基盤の整備							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意の事業・義務的事业		任意の事業		
	9266	一般	6	1	5	県営集落基盤整備参画事業		実施方法		直営		
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H30年度～R7年度		根拠法令 条例等	県営農業基盤整備事業実施要領		事業分類		参画事業		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
県が事業主体で実施する農業生産基盤整備、農村生活環境整備について負担金を支払う。 佐野、足利地区として計画を樹立し、計画的に事業を実施していく。 佐野市においては、県営集落基盤再編事業として、用水路や農道等を順次整備していく。		栃木県が事業主体となって実施する事業に対して、負担金を支払った。						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		打合せ会議	回		2	2	2	2

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

県営事業で改修する水路、農道等	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	水路	箇所		1	1	1	1
	道路	箇所			1	1	1

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

農業基盤施設の機能が発揮される。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	整備された用排水路延長	m		0	250	400	852
	整備された農道延長	m		0	180	543	260
	整備された生態系保全施設	箇所		0	0	0	0

④結果(どのような結果に結びつきますか?)

適切に維持管理されている。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	用排水施設改修箇所数	箇所		29	43	45	45

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	事業費	国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円			1,825	3,873	6,272	7,174				
		事業費計(A)	千円		0	1,825	3,873	6,272	7,174				
	人件費	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
						負担金	1,825	負担金	3,873	負担金	6,272	負担金	7,174
	人件費	正規職員従事人数	人		2		2		2		2		2
		のべ業務時間	時間		250		250		250		250		250
		人件費計(B)	千円		0	955	954	954	954		954		954
	トータルコスト(A)+(B)		千円		0	2,780	4,827	7,226	8,128				

B表(事後評価シート)

事務事業名	県営集落基盤整備参画事業	担当部	産業文化部	担当課	農政課	担当係	農業振興係
-------	--------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	農業生産基盤の整備や、集落基盤の整備などは、農業者からの要望によりその都度適切な事業を取り入れて行っていたが、県営集落基盤整備で取り組めるものであれば、その事業に乗せた方が団体営事業や、その他の事業で実施するよりも、佐野市の財源の持ち出しが少なくて済むため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	県営集落基盤整備事業に取り組むことで、トータルで見ると佐野市の財政負担の軽減が図られる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	遅かれ早かれ実施しなくてはならない農業生産基盤の整備や、集落基盤の整備は、県営集落基盤整備事業で取組むことで、佐野市土地改良区も財政負担の軽減が図られるとのアドバイスを栃木県から受けた。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 農業用排水路、農道整備、補修を支援していくことで、農地の有効利用が確保できる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 県実施要領において、市の関与が明記されている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 農業基盤整備や環境配慮施設の整備が事業対象である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 事業実施主体は栃木県であり、県が入札等を行い確定した事業費を負担割合に応じて負担する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 事業実施主体は栃木県であり、県が入札等を行い確定した事業費に対する負担となる。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 国、県の負担割合は要綱等で定められている。市の負担は、国が出しているガイドラインに基づいて負担する。残りが受益者負担となる。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	予定されている農業用施設の整備が完了したとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性			(2)改革・改善による期待効果			(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																												
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○	×																											
	低下		×	×																											

事務事業名		機構集積支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
							担当組織	担当部	担当課	
政策体系	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				担当係	農業委員会事務局	農業委員会事務局	
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり					農地調整係	担当課長名	磯部 高志
	施策	2	都市型農業の推進				新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	3	農業生産基盤の整備				実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
	8550	一般	6	1	1	機構集積支援事業	任意の事業・義務的事業		義務的事業	
							実施方法		直営	
							事業分類		検査・調査事務	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H22年度～ 年度		根拠法令 条例等	農地法・機構集積支援事業費補助金実施要領	リーディングプロジェクト		該当なし	
							市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
農地法等の一部を改正する法律が施行され、農業委員会が農地利用状況調査を実施し、その調査結果に基づき、遊休農地所有者に対して、その意向の調査を行い、農地中間管理機構による農地の集積に結びつけられるよう支援が受けられる事業。 また、調査等の結果に基づく農家の意向など、インターネット上で公開する、農地公開情報システムを整備し、情報の更新をする。 これらの事業に取り組むことにより、農地の有効利用が促進され、利用集積等に結びつく。			農地利用状況調査の実施(市内の全農地対象)及び指導、意向調査 実施時期 7月～8月 調査員 (農業委員・農地利用最適化推進委員等) 農地情報公開システム等整備							
			活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
			利用状況調査確認面積	ha	4,660	4,641	4,624	4,624	4,624	
			農地情報公開システム情報更新	回	1	1	1	1	1	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
荒廃農地			対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
			荒廃農地の面積	ha	130.9	151.9	146.5	131.9	114.9	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
荒廃農地を解消する。			成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)	
			荒廃農地の解消面積	ha	10.2	△21	5.4	15	17	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
利用集積を積極的に行ってもらう。			上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)	
			担い手への農地集積	ha	1,124.4	1,154.5	1,174.7	1,170.0	1,190.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円	59		64		65		65		65	
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	1		1		1		14		14	
	事業費計(A)	千円	60		65		66		79		79	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	60	需用費	65	需用費	66	需用費	79	需用費	79
	正規職員従事人数	人	7		7		7		6		6	
	のべ業務時間	時間	1,500		1,500		1,500		1,500		1,500	
	人件費計(B)	千円	5,724		5,732		5,723		5,723		5,723	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	5,784		5,797		5,789		5,802		5,802	

B表(事後評価シート)

事務事業名	機構集積支援事業	担当部	農業委員会事務局	担当課	農業委員会事務局	担当係	農地調整係
-------	----------	-----	----------	-----	----------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成21年に農地法が改正され、農業委員会が農地利用状況調査を実施することになった。このため、農地制度において重要な役割を果たしている農業委員会の従来の事務に加え、新たに担うこととなる事務を適切かつ円滑に執行できるよう、必要な支援を国が行うこととなった
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成22年度より補助事業として実施。農業委員会が行う事務として、農地利用状況調査や調査結果に基づく意向調査の実施や農業行政システムの修正等を実施していく。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持のため、対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 事業を実施することにより、遊休農地の解消、農地の有効利用、担い手への集積等が促進されることになるため、意図することは結果に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 農地法の改正により農業委員会に新たに設けられた事務であるため、農業委員会はその事務を適正に執行する必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市内の農地全体を対象として、その利用状況を調査し、遊休農地の所有者に対して意向調査を行い、農地中間管理機構の集積に結びつけることにより遊休農地の解消が図られるため、対象と意図は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 農地パトロール・利用状況調査・荒廃農地調査を農政課と共に実施し、その結果から、農地中間管理機構、農業公社等を通して利用集積につなげている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案 農地利用状況調査、農地パトロール、荒廃農地調査をあわせて実施している。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 事業費は、調査のための最小の人件費であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 農地法等に定められた農業委員会の事務であるため、受益者負担を求めるものでない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	農地法が改正され、農地利用状況調査等の事務が廃止された場合。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																												
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○	×																											
	低下		×	×																											

事務事業名		かんがい排水施設維持管理事業						評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	産業文化部	
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり						担当係	農業振興係	担当課長名	塩田 妙子
	政 策	2 地域資源を活かしたまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	2 都市型農業の推進							実施計画事業・一般事業		一般事業
	基本事業	3 農業生産基盤の整備							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			任意的事業・義務的事業		任意的事業
	9252	一般	6	1	5	かんがい排水施設維持管理事業		実施方法		直営	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	市町合併の引継書、確約書	事業区分	事業分類		施設維持管理事業(市主体)	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 市村合併の際の引継ぎにより市が維持管理することとされた農業用取水堰、公共事業の施行に伴い除去した農業用取水堰の代わりに市が施設を維持管理することとされた農業用揚水ポンプの維持管理を行う。 対象施設は以下のとおりである。 向堰、飯田堰、(市村合併) 多田堰揚水ポンプ(代替施設) 大橋町揚水ポンプ4基(代替施設)						令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
						活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)
						維持管理する施設の数	箇所	7	7	7	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
補修対象の施設						対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)
						補修を行った施設の数	箇所	5	7	4	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
目的 農業水利に支障を来さないようにする。						成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)
						維持管理する施設数	箇所	7	7	7	
						水利に支障のなかった施設数	箇所	7	7	7	
						支障のなかった施設の割合	%	100	100	100	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
適切に維持管理されている。						上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)
						用排水施設改修箇所数	箇所	34	29	43	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	4,180		3,091		1,651					
	事業費計(A)	千円	4,180		3,091		1,651		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			光熱水費	1,198	光熱水費	1,023	光熱水費	1,155				
			修繕料	2,091	修繕料	1,878	修繕料	495				
			火災保険料	1	火災保険料	1	火災保険料	1				
			業務委託料	890	業務委託料	189						
	正規職員従事人数	人	1		1		1					
	のべ業務時間	時間	200		200		200					
	人件費計(B)	千円	763		764		763		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,943		3,855		2,414		0		0	

B表(事後評価シート)

事務事業名	かんがい排水施設維持管理事業	担当部	産業文化部	担当課	農 政 課	担当係	農業振興係
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	向堰と飯田堰は昭和18年の旧植野村との合併を機に開始されたものと思われる。大橋町のポンプは、昭和51年から昭和60年にかけて、西部土地区画整理事業による菊沢川の取水堰撤去による機能補償として設置されたものである。多田堰は、団体営中土地改良事業による荒久川の取水堰撤去に伴い昭和57年に設置されたものである。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	市が特定の受益者のための施設を維持管理することに対し、市民の厳しい目がある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	事務事業対象者に対し施設の譲与を申し出たが、この事務事業を開始した理由をよりどころとして、引き続き市が管理すべきという意見が示された。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びつくと見直しの余地がある	理由・改善案 事務事業対象者に対し施設の譲与を申し出たが、この事務事業を開始した理由をよりどころとして、引き続き市が管理すべきという意見が示された。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案 市が管理することになった理由があり、確約書等も存在するが、未来永劫市が管理することが妥当かどうか非常に疑問である。受益者が維持管理すべき施設である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 対象施設を適切に維持管理することにより、水利に支障の無いようにするという対象と意図は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 対象となる施設は、受益者に譲与して、受益者が管理する施設である。そのうえで、市単独土地改良事業や小規模かんがい排水工事原材料支給事業で支援すべき施設である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	事業費・人件費共に削減の余地がある	理由・改善案 受益者に譲与し、受益者が維持管理する施設である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	今後、受益者負担を求める必要がある	理由・改善案 受益者負担というより、受益者が維持管理すべき施設である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	受益者で構成される団体が維持管理、更新を行う施設であり、この施設は受益者で構成される団体に譲与されたとき事業は廃止となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																												
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○	×																											
	低下		×	×																											